

平成28年度 北上市の財政状況

新地方公会計制度による財務書類

(統一的な基準に基づく財務4表)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成30年3月



北上市

目 次

I	新地方公会計制度による財務書類について	1
1	新地方公会計制度による財務書類.....	1
2	財務4表の相関関係.....	3
II	北上市の概況	4
1	地勢と人口.....	4
2	産業.....	4
III	北上市の平成28年度財政状況ダイジェスト（一般会計等）	5
1	財務4表の概要.....	5
2	財務4表から分かること.....	6
IV	財務報告	8
1	一般会計等財務書類の要旨.....	8
2	一般会計等の分野別分析.....	20
3	一般会計等財務書類の分析.....	23
V	基本財務諸表	30
1	一般会計等.....	30
2	北上市全体の会計.....	42
3	連結会計.....	58

I 新地方公会計制度による財務書類について

1 新地方公会計制度による財務書類

(1) 財務4表について

新地方公会計制度による財務書類とは、以下に示す4つの表をいいます。この財務諸表は発生主義の考え方に基づいて作成されています。それぞれの表の詳細については説明欄のとおりです。

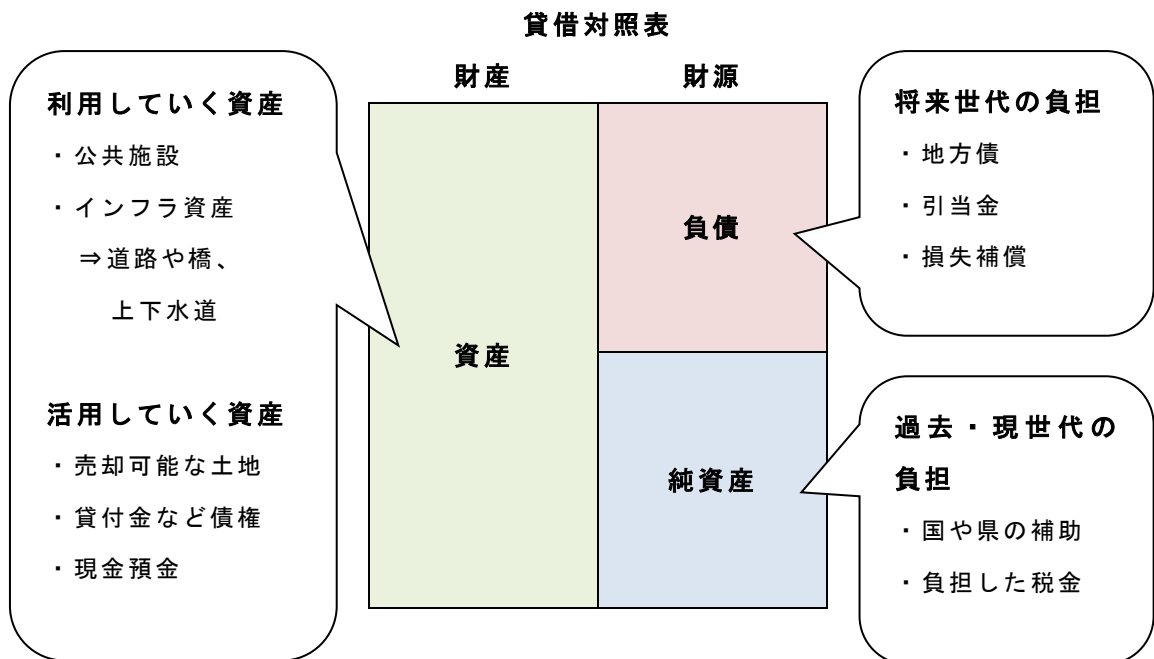
名称	説明
貸借対照表	北上市が住民サービスを提供するために保有している「資産」と、その資産をどのような財源（「負債」「純資産」）で賄ったかを対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人件費、物件費や社会保障給付などの行政サービスの経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」の部に計上されている数値が、一定期間にどのように変動したかを示した一覧表です。
資金収支計算書	1年間の資金（現金）の出入りの情報を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して示した一覧表です。

(2) 財務書類の作成により分かること

財務書類の作成により、資産・債務というストックの情報や減価償却費などの現金支出を伴わないコストの情報が明らかになりますので、現金主義に基づいて作成されている従来の歳入歳出決算書のみでは把握が難しかった情報が明らかになります。

従来の決算書では把握が難しかったこと	⇒	財務4表
<ul style="list-style-type: none"> ・次世代に引き継ぐ資産は、いくらあるのか？ ・資産はどのような財源で形成されているのか？ 	⇒	貸借対照表
<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスにコストがどのくらいかかったか？ ・行政サービスの受益者の負担はどのくらいか？ 	⇒	行政コスト計算書
<ul style="list-style-type: none"> ・資産を構成する財源はどう変化したか？ ・資産の価値がどう変化したのか？ 	⇒	純資産変動計算書
<ul style="list-style-type: none"> ・当該年度の資金の変動要因はなにか？ ・各々の経費はどのような財源で賄われたか？ 	⇒	資金収支計算書

例えば、地方公共団体の貸借対照表をみると、以下の要素で構成されているといえます。

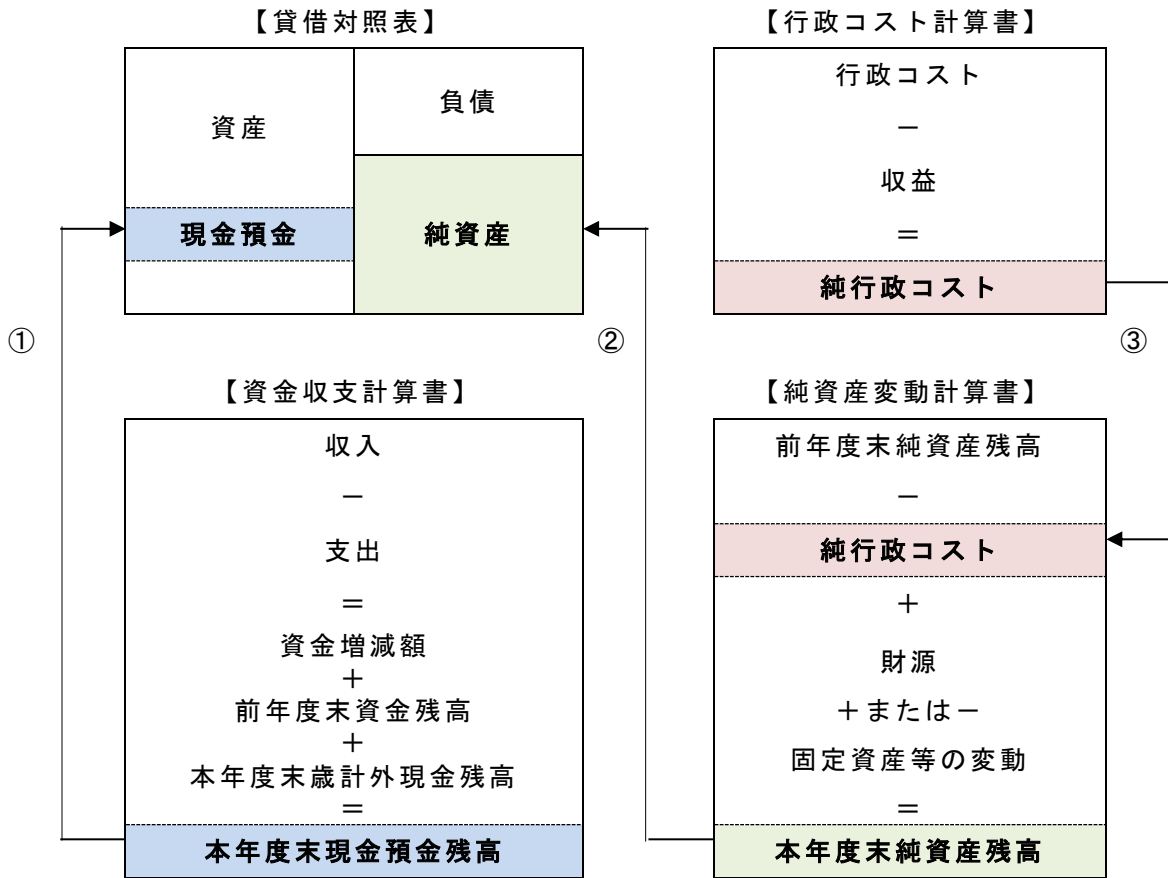


2 財務4表の相関関係

財務書類は、各々が独立しているわけではなく、有機的に結びついています。

行政コスト計算書における「純行政コスト」は、純資産変動計算書において純資産の減少要因となります。そして、1年間の様々な純資産変動の結果を反映した純資産変動計算書における「本年度末純資産残高」が貸借対照表の「純資産の合計」となります。

1年間の資金の増減の結果を反映した資金収支計算書における「本年度末現金預金残高」が貸借対照表の流動資産の部「現金預金」となります。



※① 【資金収支計算書】 **本年度末現金預金残高** は
【貸借対照表】 **現金預金** と一致

② 【純資産変動計算書】 **本年度末純資産残高** は
【貸借対照表】 **純資産** と一致

③ 【純資産変動計算書】 **純行政コスト** は
【行政コスト計算書】 **純行政コスト** と一致

II 北上市の概況

1 地勢と人口

北上市は、岩手県の内陸中部、北上盆地の中ほどに位置し、東西 38 km、南北 34 km で総面積は 437.55 km²（面積は岩手県内 33 市町村中 13 番目の大きさ）、2 市 2 町（花巻市、奥州市、金ヶ崎町、西和賀町）と隣接しています。

平成 29 年 3 月末日の住民基本台帳における人口は、93,088 人（県内市町村中 5 番目）となっています。

2 産業

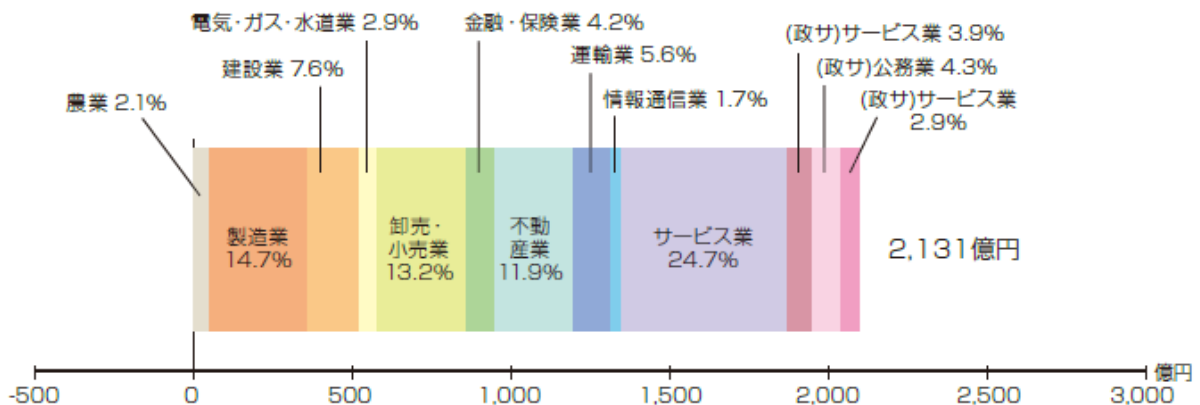
企業誘致に力を入れ工業を中心に発展してきている北上市の経済活動は、工業の拡大とあわせて商業やサービス業、観光産業なども活発に展開しています。

北上市の位置



所得額 <small>(平成23年度県市町村所得推計)</small> 総額 2,425億円 (1人当たり259万円)	農業産出額 <small>(平成18年度県生産農業所得統計)</small> 104億円
製造品出荷額等 <small>(平成24年度県工業統計調査)</small> 3,477億円	小売業販売額 <small>(平成24年経済センサス - 活動調査)</small> 920億円

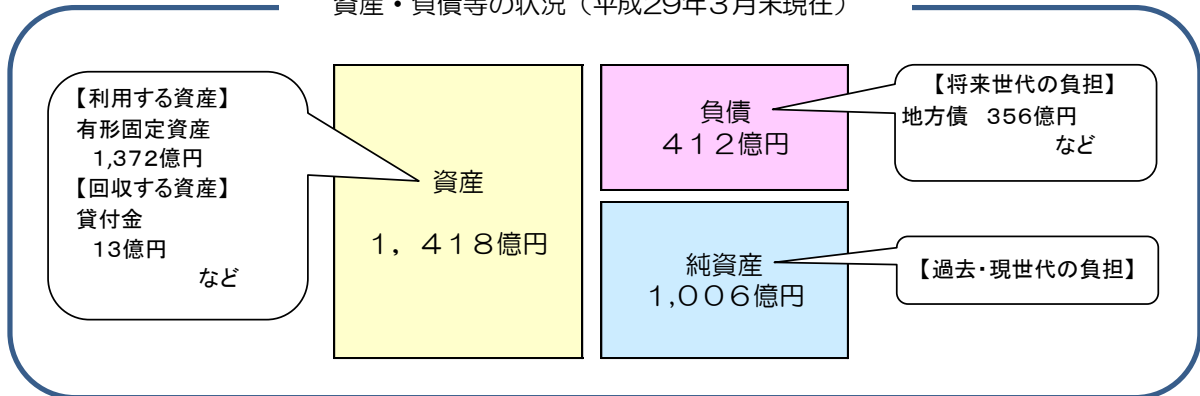
産業別市内純生産 (平成23年度市町村民所得年報)



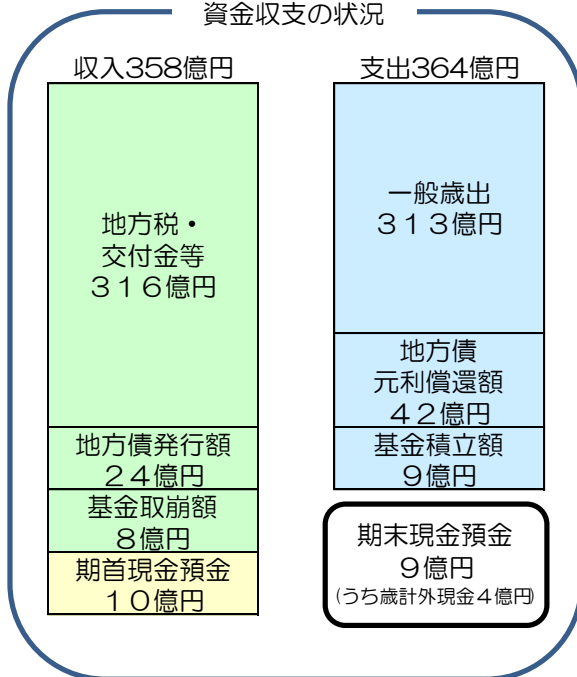
Ⅲ 北上市の平成 28 年度財政状況ダイジェスト（一般会計等）

1 財務 4 表の概要

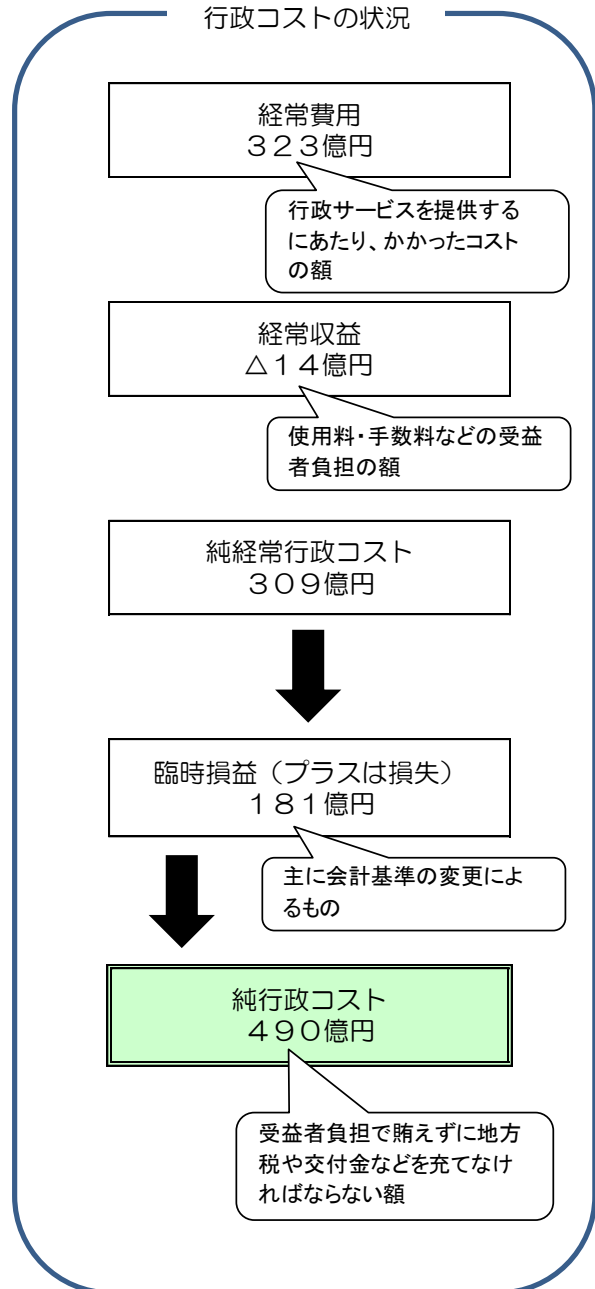
資産・負債等の状況（平成29年3月末現在）



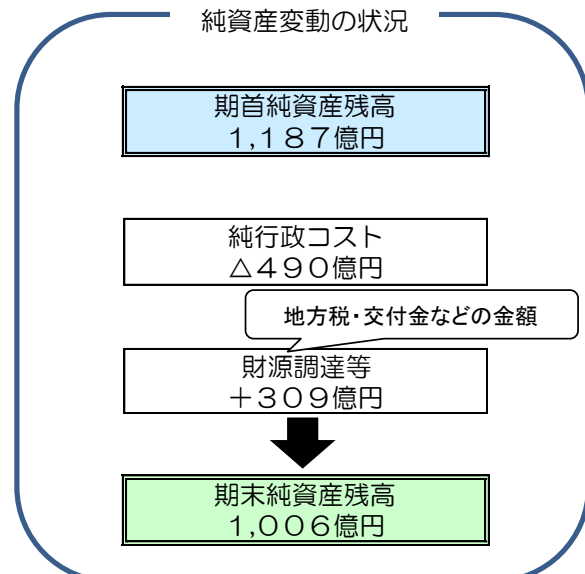
資金収支の状況



行政コストの状況



純資産変動の状況



2 財務4表から分かること

北上市の財務書類（一般会計等）に関する分析などを踏まえ、市民サービスの観点及び健全性の観点から概括します。

(1) 市民サービスの観点

ハード面（資産）とソフト面（コスト）から、市民サービスを分析すると次のとおりです。

○ 資産の主な内訳をみることにより、北上市が市民サービスの向上のために社会資本整備に関してどのような分野に投資しているのかが分かります。北上市が保有する公共資産のうち、道路・公園・市営住宅などの土木分野と小中学校・幼稚園などの教育分野の2分野で、有形固定資産全体の8割以上を占めており、多くの税金や補助金などがこの分野に投入されていることが分かります。

⇒詳細はP. 21「有形固定資産の行政分野別割合」へ

○ 行政コストの主な内訳をみることにより、北上市がソフト面においてどのような分野に注力しているのかが分かります。平成28年度における主な行政コストは、「福祉」分野における扶助費等の社会保障給付や「教育」分野における物件費などであり、子育て支援や高齢者福祉、学校教育の充実などの事業を重点的に進めていることが分かります。

⇒詳細はP. 22「行政コストの行政分野別割合」へ

(2) 健全性の観点

平成28年度において、北上市の行政経営が持続可能な状況にあるか、将来の市民のための備えが十分にあるかといった、健全性の観点からみると、次のとおりです。

○ 将来世代の負担となる負債の額については、地方債の償還が進んだことにより残高が18億円減少しました。市職員の将来の退職に備えた退職手当引当金残高は13億円増加しましたが、負債総額は前年度に比べて1億円減少しました。このため、将来世代への負担は軽減されています。

⇒詳細はP. 8～9「貸借対照表」へ

○ 行政サービスの提供に要した北上市の純経常行政コストは 309 億円ですが、これを賄う税収等の財源は 302 億円でした。そのため、純経常行政コストを同年度の経常的な財源調達のみでは賄うことができず、過去に蓄積した資産（基金など）を取り崩して賄われたことが分かります。

⇒詳細は P. 27 「行政コスト対税収等比率」へ

○ 平成 28 年度の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は 61.4%となりました。会計基準の変更により過去の数値との単純比較はできませんが、北上市が保有する公共施設やインフラ資産が、全体的に見て建設から年数が経過し、潜在的な更新投資の需要が存在していることが分かります。

⇒詳細は P. 24～25 「有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）」へ

○ 資金収支計算書から導かれる基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、17 億円の黒字になっています。この指標からも、地方債残高が減少し、将来世代への負担が減っていることが分かります。

⇒詳細は P. 18 「資金収支計算書」へ

IV 財務報告

1 一般会計等財務書類の要旨

(1) 貸借対照表（詳細はP.30を参照）

【表1-1 一般会計等貸借対照表の要旨】

固定資産は174億円の減

【主な理由】
 固定資産評価基準の変更による減
 △169億円
 有形固定資産の取得による増
 +24億円
 有形固定資産の減価償却による減
 △41億円
 有形固定資産の売却・除却による減
 △1億円
 出資金（下水道事業及び岩手中部水道企業団）の増
 +6億円
 基金（ふるさと寄附金など）の増
 +8億円
 その他の減
 △2億円

用語説明【固定資産】
 行政活動のために使用することを目的として保有する財産、1年を超えて現金化される資産等

有形固定資産
 庁舎、保育所、学校、道路などの住民サービスを提供するために保有する土地・建物を金額で評価し、減価償却を行って累計したもの

無形固定資産
 ソフトウェアなどの無体財産

投資及び出資金
 第三セクター等への出資額について、時価のあるものは時価評価し、時価のないものは実質価額で評価して計上したもの

特定目的基金等
 特定の目的（がん対策・地域振興など）のために造成された基金

	H28	H27	差 額
【資産の部】			
1. 固定資産	136,301	153,740	△ 17,439
(1)有形固定資産	120,664	139,324	△ 18,660
①事業用資産	51,486	63,094	△ 11,608
②インフラ資産	68,531	75,658	△ 7,127
③物品	647	572	75
(2)無形固定資産	10	0	10
(3)投資その他の資産	15,627	14,416	1,211
①投資及び出資金	11,514	10,881	633
②特定目的基金等	2,493	1,687	806
③その他	1,619	1,847	△ 228
2. 流動資産	5,490	6,230	△ 740
(1)現金預金	852	1,037	△ 185
(2)基金	4,341	5,039	△ 698
(3)その他	298	154	144
資産合計	141,791	159,970	△ 18,179

※単位未満の四捨五入により、表示の合計額と単純合計額が一致しない場合があります。

用語説明【流動資産】
 翌年度に現金化されうる財産

基金
 財政調整基金など、年度間の財源の不均衡を調整するための基金

(単位:百万円)

	H28	H27	差 額
【負債の部】			
1. 固定負債	36,397	36,832	△ 435
(1) 地方債	31,499	33,242	△ 1,743
(2) 退職手当引当金	4,898	3,591	1,307
(3) その他	0	0	0
2. 流動負債	4,753	4,420	333
(1) 1年内償還予定地方債	4,058	4,174	△ 116
(2) 賞与引当金	297	246	51
(3) その他	399	0	399
負債合計	41,150	41,253	△ 103
【純資産の部】			
純資産合計	100,641	118,717	△ 18,076
負債及び純資産合計	141,791	159,970	△ 18,179

固定負債は4億円の減

【主な理由】
 地方債の新規発行
 +24億円
 地方債の償還
 △41億円
 特別会計（下水道会計含
 む）の退職手当引当金を
 一括して一般会計に計上
 したことによる増
 +13億円

用語説明【流動負債】

翌年度に支払うべき負債

1年内償還予定地方債

地方債残高のうち、翌年度償
 還予定の残高

賞与手当引当金

翌年度6月に支払う期末・勤
 勉手当等のうち、当年度の勤
 務（12月～3月）に対応する
 額

用語説明【純資産】

資産と負債の差額。公共資
 産等の住民サービスを提供
 するために保有する財産の
 財源として見た場合、現世
 代が既に負担したもの

用語説明【固定負債】

1年を超えて支払時期が到来する負債

地方債

地方債残高のうち、翌々年度以降償還予定の
 残高

退職手当引当金

在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮
 定した場合に必要な退職手当額を見積計上し
 たもの

《貸借対照表のポイント》

【資産の部】

- 平成28年度末の有形固定資産総額は1,207億円（前年度比△186億円）で、約6割（685億円）が道路・橋梁などのインフラ資産、約4割（515億円）が学校、市営住宅及び公共施設などの事業用資産です。
- 投資その他の資産（156億円）の主なものは、岩手中部水道企業団への出資金（77億円）、下水道事業への出資金（27億円）、庁舎建設基金（8億円）です。
- 投資その他の資産の「その他」（16億円）のうち、長期延滞債権の主なものは固定資産税（3億円）や市民税（1億円）です。

【負債の部】

- 固定負債の地方債（315億円）のうち、臨時財政対策債（※）の残高は150億円です。
 - 退職手当引当金（49億円）の前年度比13億円の増は、前年度まで各特別会計（下水道事業会計を含む）において計上していた所属職員に係る退職手当引当金を、一般会計において一括して計上するようにしたことによるものです。当市は退職手当組合に加入しており、組合に対する最終的な負担はすべて一般会計が負っているためです。
- ※ 臨時財政対策債：本来地方交付税として国から支払われる額について、国の財政状況が厳しいことから臨時的に市が代わりに発行している地方債。償還の財源は翌年度以降の地方交付税で措置されることになっています。

【純資産の部】

- 平成28年度末の純資産総額（1,006億円）のうち、固定資産等形成分は1,215億円、余剰分（不足分）は△209億円です。
- 余剰分（不足分）のマイナスは、翌年度以降の歳入のうち209億円分は用途がすでに拘束（地方債の償還など）されていることを表しています。本来、翌年度以降自由に使える財源のことをいいますが、この値は北上市のみではなく多くの自治体でマイナスになっています。これは、財産を取得するためではない借金（赤字地方債）などが存在し、それらの返済に対する備えが蓄えられていないためです。

《市民一人当たりの貸借対照表》

貸借対照表の数値を市民一人当たりに換算した表は次のとおりです。

【表1-2 一般会計等の市民一人当たりの貸借対照表】

(単位:千円)

	H28	H27	差 額		H28	H27	差 額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 固定資産	1,464	1,645	△ 181	1. 固定負債	391	394	△ 3
(1)有形固定資産	1,296	1,491	△ 195				
(2)無形固定資産	0	0	0	2. 流動負債	51	47	4
(3)投資その他の資産	168	154	14				
				負債合計	442	441	1
2. 流動資産	59	67	△ 8	【純資産の部】			
(1)現金預金	9	11	△ 2				
(2)基金	47	54	△ 7	純資産合計	1,081	1,270	△ 189
(3)その他	3	2	2				
資産合計	1,523	1,712	△ 188	負債及び純資産合計	1,523	1,712	△ 188

※平成28年度の数値は平成29年3月末日現在の住民基本台帳人口(93,088人)、平成27年度の数値は平成28年3月末日現在の住民基本台帳人口(93,457人)によって算出しています。
 ※単位未満の四捨五入により、表示の合計額と単純合計額が一致しない場合があります。

- この表によると、北上市民一人当たり152万円の資産があることが分かります。
 一方、市民一人当たりの負債は44万円となっています。

＜会計基準変更に伴う主な変更点（貸借対照表）＞

- 「公共資産、投資等、流動資産」から「固定資産、流動資産」の区分に変更
- 有形固定資産の表示を行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）へ変更
- 純資産の部の内訳を簡略化
- 償却資産について、その表示を直接法から関節法に変更（減価償却累計額の明示）

(2) 行政コスト計算書（詳細はP. 31を参照）

【表1-3 一般会計等行政コスト計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H28		H27		差 額
		構成比率		構成比率	
【経常費用】a	32,271	100.0%	32,132	100.0%	139
1. 業務費用	15,716	48.7%	15,982	49.7%	△ 266
(1)人件費	4,659	14.4%	4,904	15.3%	△ 245
(2)物件費等	10,642	33.0%	10,627	33.1%	15
(3)その他の業務費用	415	1.3%	451	1.4%	△ 36
2. 移転費用	16,555	51.3%	16,149	50.3%	406
(1)補助金等	6,013	18.6%	6,203	19.3%	△ 190
(2)社会保障給付	6,908	21.4%	6,471	20.1%	437
(3)他会計への繰出金	3,430	10.6%	3,475	10.8%	△ 45
(4)その他	204	0.6%	-	-	204
【経常収益】b	1,356		1,780		△ 424
1. 使用料及び手数料	793		879		△ 86
2. その他	563		901		△ 338
b/a	4.2%		5.5%		
純経常行政コスト	30,915		30,352		563
【臨時損失】	36,060				
1. 会計基準変更影響額	35,885				
2. その他	175				
【臨時利益】	17,935				
1. 会計基準変更影響額	17,827				
2. その他	108				
純行政コスト	49,040				

※単位未満の四捨五入により、表示の合計額と単純合計額が一致しない場合があります。

【業務費用の増減要因】

- ・人件費は、育児休業取得職員が増加し職員給与費が減少したことなどにより減。
- ・物件費等は、ふるさと寄附金の増で返礼品送付などの関連業務費が増加したことなどにより増。
- ・その他の業務費用は、過去に借り入れた地方債の完済で支払利息が減少したことなどにより減。

【移転費用の増減要因】

- ・社会保障給付は、臨時福祉給付金の支給や私立保育所等保育給付費が増加したことなどにより増。
- ※H28の(4)その他の額は、H27では(1)補助金等の額に含まれる。

【経常収益の増減要因】

- ・使用料及び手数料は、市営住宅家賃収入の減少や保育所保育料収入の減少により減。
- ※会計基準の変更により、「2. その他」の内訳はH28とH27で異なる。
H28：財産収入、諸収入
H27：分担金及び負担金、寄附金

【臨時損益の要因】

※会計基準の変更により、H27まで純資産変動計算書に計上されていた「臨時損益」がH28から行政コスト計算書に計上。

<会計基準変更影響額の内訳>

- ・有形固定資産の評価額等の変更
評価額の減少(損失) 34,723百万円
評価額の増加(利益) 17,827百万円
 - ・退職手当引当金の計上基準変更
引当金繰入(損失) 1,162百万円
- <その他>
- ・会計方針変更による退職手当引当金の計上(損失) 116百万円
 - ・長期延滞債権に係る徴収不能引当金の取崩し(利益) 91百万円

【用語説明】

人件費

職員給与費、議員報酬、退職手当引当金繰入額(※1)、賞与引当金繰入額(※2)などを計上したもの

※1 退職手当引当金繰入額

貸借対照表に計上した職員の想定退職手当額の当該年度発生額を計上したもの

※2 賞与引当金繰入額

翌年度の夏に支払予定の期末手当、勤勉手当のうち、当年度に属するものを計上したもの

物件費等

消耗品の購入や業務委託料などの物件費、施設の維持補修費、減価償却費(※3)などを計上したもの

※3 減価償却費

有形固定資産に計上した償却資産の、資産の価値減少分を見積もり計上したもの

その他の業務費用

地方債の償還に伴い支払う利息や徴収不能引当金繰入額(※4)などを計上したもの

※4 徴収不能引当金繰入額

当年度の不納欠損額、貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当年度の差額を計上したもの

補助金等

特定の団体や一部事務組合等への補助金支出を計上したもの

社会保障給付

社会保障にかかる扶助費を計上したもの

他会計への繰出金

地方公営事業会計に対する繰出金を計上したもの

《行政コスト計算書のポイント》

【経常費用】

- 平成28年度の一般会計等の経常費用は、323億円（昨年度比＋1億円）です。内訳は、業務費用が157億円（同△3億円）、移転費用が166億円（同＋4億円）となっています。
- 構成比が比較的高い項目を順に並べると、減価償却費を含む物件費等が33.0%、社会保障給付が21.4%、補助金等が18.6%、人件費が14.4%などとなっています。
- 業務費用のうち、物件費等（106億円）の主なものは、物件費が63億円、減価償却費が40億円、維持補修費が3億円などとなっています。
- 物件費の主なものは、ふるさと寄附金関連事業（4億円）、北上市文化交流センターさくらホール管理費（2億円）、庁舎管理費（2億円）です。
- その他の業務費用（4億円）の主なものは支払利息（4億円）です。
- 移転費用のうち、補助金等（60億円）の主なものは、北上地区消防組合負担金（11億円）、岩手県市町村総合事務組合退職手当負担金（6億円）、下水道事業会計負担金・補助金（9億円）です。
- 社会保障給付（69億円）の主なものは、児童手当給付費（16億円）、私立保育園等保育給付費（15億円）、障がい者介護給付費（14億円）、生活保護扶助費（9億円）です。
- 他会計への繰出金（34億円）の主なものは、介護保険特別会計繰出金（10億円）、後期高齢者医療特別会計繰出金（9億円）です。

【経常収益】

- 経常収益は14億円（前年度比△4億円）、経常行政コストに対する割合は4.2%（同△1.3ポイント）となっています。
- 使用料及び手数料（8億円）の主なものは、公立保育所保育料等（2億円）、家庭ごみ処理手数料（2億円）、し尿取扱手数料（1億円）です。

【純経常行政コスト・純行政コスト】

- これらの経常行政コスト及び経常収益の変化の結果、純経常行政コストは309億円（前年度比＋5億円）となっています。
- 純経常行政コストに臨時損益の変動を加えた純行政コストは490億円ですが、会計基準変更による影響額（169億円）を除くと、310億円となります。
- 使用料及び手数料などで賄いきれない純行政コストには、税収などの一般財源や国県補助金などを充当します（→純資産変動計算書（P.16）を参照）。

《市民一人当たりの行政コスト計算書》

行政コスト計算書の数値を市民一人当たりに換算した表は次のとおりです。

【表1-4 一般会計等の市民一人当たりの行政コスト計算書】

(単位:千円)

	H28	H27	増減
【経常費用】a	347	344	3
1. 業務費用	169	171	△ 2
2. 移転費用	178	173	5
【経常収益】b	15	19	△ 4
【純経常行政コスト】c (a-b)	332	325	7
【臨時損失】d	387		
【臨時利益】e	193		
【純行政コスト】(c+d-e)	527		

※平成28年度の数値は平成29年3月末日現在の住民基本台帳人口（93,088人）、平成27年度の数値は平成28年3月末日現在の住民基本台帳人口（93,457人）によって算出しています。

- この表によると、北上市が行政サービスを提供するために1年間に市民一人当たり約33万円の純経常行政コストがかかっていることが分かります。

＜会計基準変更に伴う主な変更点（行政コスト計算書）＞

- 「経常行政コスト、経常収益」の区分から「経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益」の区分に変更
- 性質別・目的別分類のマトリックス表示から性質別分類のみの表示に変更（目的別分類は付属明細書で表示）

(3) 純資産変動計算書（詳細はP. 32を参照）

【表1-5 一般会計等純資産変動計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H28	H27	差 額
前年度末純資産残高 (A)	118,717	118,583	134
純行政コスト a	△ 49,040	-	△ 49,040
純経常行政コスト a	-	△ 30,352	30,352
財源 b	30,868	32,012	△ 1,144
税収等	23,214	23,478	△ 264
国県等補助金	7,655	8,533	△ 878
臨時損益 c	-	137	△ 137
本年度差額 d (a+b+c)	△ 18,172	1,797	△ 19,969
資産評価差額・無償所管替等 e	96	△ 1,663	1,759
その他 f	0	0	0
本年度純資産変動額 (B) (d+e+f)	△ 18,076	134	△ 18,210
本年度末純資産残高 (A)+(B)	100,641	118,717	△ 18,076

※単位未満の四捨五入により、表示の合計額と単純合計額が一致しない場合があります。

純資産は 181 億円の減少

(会計基準変更要因を除くと 12 億円の減少)

※会計基準の変更により、「税収等」の内訳はH28とH27で異なる。
 H28：市税、各種交付金、地方交付税、分担金及び負担金、寄附金など
 H27：市税、各種交付金、地方交付税、財産収入、諸収入など

【用語説明】

資産評価差額・無償所管替等

有価証券の市場価格変動による評価差額や、寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上したもの（H27以前は売却可能資産の評価替えを行った評価差額を含む）

《純資産変動計算書のポイント》

- 平成28年度末一般会計等の純資産残高は、1,006億円で、昨年度と比較して181億円減少しました。会計基準変更に伴う純行政コスト（169億円）の分を除いた純資産の減少額は、12億円となります。
- 財源のうち、税収等の主なものは、市税（136億円）、地方交付税（63億円）、各種交付金（18億円）です。
- 国県等補助金の主なものは、児童手当等給付費負担金（13億円）、障害者介護給付費等負担金（10億円）、児童保護入所費負担金（9億円）です。

- 純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源配分を意味します。例えば、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を受けた一方、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は、軽減されたこととなります。
- この動きを純資産変動計算書でみると、純行政コストが一般財源、補助金等受入を上回れば、純資産が減少し将来世代へ送る資産が減少するか、あるいは、将来世代の負担となる負債が蓄積します。一方、純行政コストが一般財源、補助金等受入を下回れば、純資産が増加し、将来世代へ送る資産が蓄積するか、あるいは、将来世代の負担となる負債が減少します。（P. 3「2 財務4表の相関関係」参照）

＜会計基準変更に伴う主な変更点（純資産変動計算書）＞

○内訳の簡略化（財源情報の省略）

(4) 資金収支計算書（詳細はP. 33を参照）

【表1-6 一般会計等資金収支計算書の要旨】

(単位:百万円)

	H28	H27	差 額
1. 経常的収支	-	6,472	
1. 業務活動収支	3,472	-	
2. 公共資産整備収支	-	△ 590	
2. 投資活動収支	△ 2,197	-	
3. 投資・財務的収支	-	△ 5,846	
3. 財務活動収支	△ 1,859	-	
本年度資金収支額	△ 584	37	△ 621
前年度末資金残高	1,037	1,000	37
本年度末資金残高	453	1,037	△ 584
本年度末歳計外現金残高	399	-	
本年度末現金預金残高	852	-	
(基礎的財政収支)			
業務活動収支(再掲)	3,472	-	
支払利息支出	384	-	
投資活動収支(再掲)	△ 2,197	-	
収入総額	-	37,724	
支出総額	-	△ 37,688	
地方債発行額	-	△ 2,620	
地方債元利償還額	-	5,346	
財調基金等増減額	-	6	
基礎的財政収支	1,659	2,768	△ 1,109

※単位未満の四捨五入により、表示の合計額と単純合計額が一致しない場合があります。

○プライマリーバランス（基礎的財政収支）

<H28以降の定義>

= 業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支

<H27以前の定義>

= { 歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額) }

- { 歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金などの積立額) }

《資金収支計算書のポイント》

- 資金収支計算書において、業務活動収支は、経常的な行政サービスを提供するための資金収支を、投資活動収支は、固定資産や基金等の増減に係る資金収支を計上しています。また、財務活動収支は、外部からの資金調達（主に地方債の発行収入及び償還支出）に係る資金収支を計上しています。
- 企業会計の資金収支計算書の分析手法によると、以下に示す状態の場合が、一般的に安定的な財政状況であるといわれています。

業務活動収支・・・「+」（プラス）
投資活動収支・・・「-」（マイナス）
財務活動収支・・・「-」（マイナス）

- 平成28年度の一般会計等における業務活動収支は35億円のプラス、投資活動収支は22億円のマイナス、財務活動収支は19億円のマイナスとなっており、当期の資金収支の状況は上記の分析によれば概ね良好であったと認められます。
- なお、北上市の一般会計等のプライマリーバランス（基礎的財政収支）は、17億円の黒字となっています。
- プライマリーバランスが黒字の状態が続けば、地方債の残高が減少していくこととなります。一方、プライマリーバランスが赤字の状態が続けば、資金残高が減少していくため、地方債などによる追加的な資金手当を行わざるをえないこととなります。

<会計基準変更に伴う主な変更点（資金収支計算書）>

- 「経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的活動収支」の区分から「業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支」の区分に変更
- 区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から、活動区分別の表示に変更
（地方債発行の例：総務省方式改訂モデルではその性質に応じた区分に計上していたが、統一的な基準ではすべて財務活動収支に計上）

2 一般会計等の分野別分析

ここでは、財政状態や行政コストを詳細に分析するために、行政分野を次の7つに区分しています。

分 野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、住宅等の資産の整備、それらを継続的に利用していくために必要な管理及び修繕を行っています。
②教育	小学校、中学校、幼稚園、北上総合体育館などの体育施設の整備、管理に加えて、北上市生涯学習センター、図書館等の社会教育事業及び当該施設の修繕及び管理を行っています。
③福祉	要保育児童の保育、公立保育所の整備、管理、子育て支援事業、障がい者福祉事業、高齢者福祉事業、生活保護業務を行っています。
④環境衛生	公害防止対策事業、ごみ収集業務、清掃事業所の管理及び修繕、妊婦、乳幼児、成人の健康診査や予防接種事業などを行っています。
⑤産業振興	農業、畜産、林業の各振興事業、農村集落会館などの農業者施設の管理、修繕、商業、工業、観光の各振興事業、商工業振興施設の管理を行っています。
⑥消防	消防団の運営、消防団屯所の整備、運営を行っています。
⑦総務	議会の運営、庁舎の管理及び修繕、各地区交流センターの運営及び修繕などを行っています。

なお、この7つの区分は従前の総務省方式改訂モデルに基づくものです。

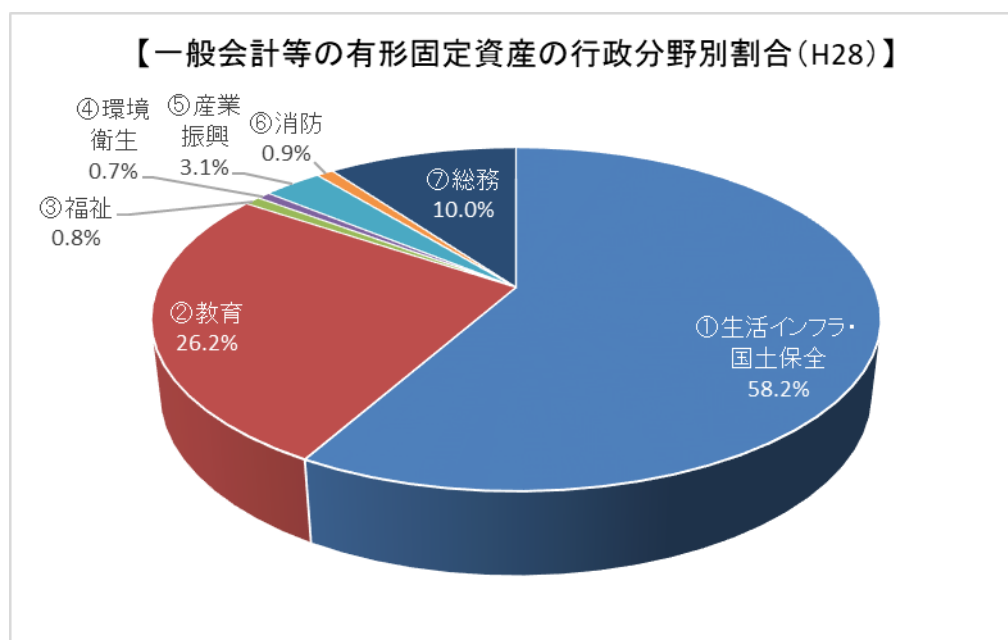
(1) 有形固定資産の行政目的別割合（詳細はP. 35を参照）

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、どの分野に力点を置き、社会資本が整備されているかを見ることができます。

【表2-1 一般会計等の有形固定資産の行政分野別割合】

(単位:百万円)

項目	H28		H27		差 額
	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	70,243	58.2%	77,072	56.2%	△ 6,829
②教育	31,617	26.2%	40,224	29.3%	△ 8,607
③福祉	1,016	0.8%	903	0.7%	113
④環境衛生	842	0.7%	1,380	1.0%	△ 538
⑤産業振興	3,769	3.1%	4,205	3.1%	△ 436
⑥消防	1,078	0.9%	1,029	0.7%	49
⑦総務	12,099	10.0%	12,409	9.0%	△ 310
合 計	120,664	100.0%	137,222	100.0%	△ 16,558



- 道路、河川、住宅、公園などの「生活インフラ・国土保全」分野が702億円（構成比58.2%）と最も高く、次いで義務教育施設、社会教育施設などの「教育」分野が316億円（構成比26.2%）となっており、この2つの分野で有形固定資産の8割以上を占めています。

(2) 行政コストの行政分野別割合（詳細はP. 36を参照）

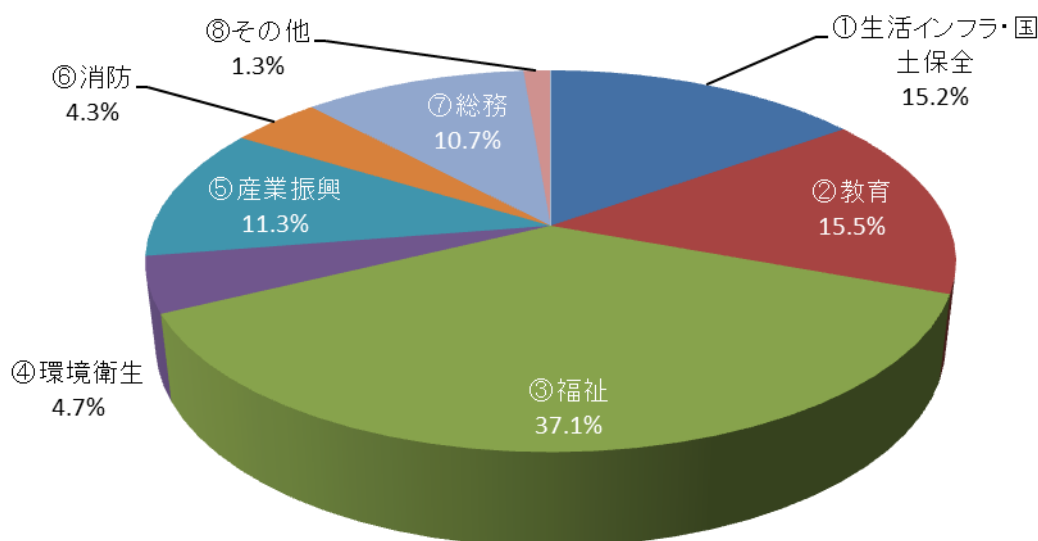
純行政コストの分野別割合を見ることにより、どの分野に力点を置いて行政サービスを提供したかを見ることができます。

【表2-2 一般会計等の行政コストの行政分野別割合】

（単位：百万円）

項目	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑧その他	合計
平成28年度									
経常費用	4,886	5,012	11,746	1,822	3,535	1,335	3,534	400	32,270
経常収益	202	222	271	370	45	6	239	0	1,355
純経常行政コスト	4,684	4,790	11,475	1,452	3,490	1,329	3,295	400	30,915
純経常行政コストの割合	15.2%	15.5%	37.1%	4.7%	11.3%	4.3%	10.7%	1.3%	100.0%
平成27年度									
純経常行政コスト	4,686	4,836	10,768	2,015	3,856	1,287	2,270	634	30,352
純経常行政コストの割合	15.4%	15.9%	35.5%	6.6%	12.7%	4.2%	7.5%	2.1%	100.0%

【行政分野別純経常行政コストの割合】



○ 「福祉」分野が117億円（構成比37.1%）と最も高く、次に「教育」分野の50億円（構成比15.5%）、「生活インフラ・国土保全」分野の49億円（構成比15.2%）、「産業振興」分野の35億円（構成比11.3%）となっており、この4つの分野で純経常行政コストの8割近くを占めています。

3 一般会計等財務書類の分析

(1) 社会資本等形成の世代間負担比率

公共資産の過去及び現世代によって負担された割合及び将来世代の今後の負担割合が明らかになります。

○ 社会資本等形成の過去及び現世代負担比率 (%)
= 純資産合計 ÷ 公共資産 (有形・無形固定資産合計) × 100
○ 社会資本等形成の将来世代負担比率 (%)
= 地方債残高 ÷ 公共資産 (有形・無形固定資産合計) × 100

【表3-1 一般会計等の社会資本形成の世代間負担比率】

(単位:百万円)

項目	H28	H27
有形・無形固定資産合計	120,674	139,324
純資産合計	100,641	118,717
地方債残高	35,557	37,416
社会資本等形成の過去及び現世代負担比率	83.4%	85.2%
社会資本等形成の将来世代負担比率	29.5%	26.9%

○ 前期に比べて、過去及び現世代負担比率が1.8ポイント減少し、将来世代負担比率が2.6ポイント増加しました。

(2) 歳入額対資産比率及び歳入総額対純資産比率

形成されたストックである資産や純資産に、歳入の何年分に相当する額が充たされたかが分かります。

○ 歳入総額対資産比率	=	資産合計 ÷ 歳入総額
○ 歳入総額対純資産比率	=	純資産合計 ÷ 歳入総額

【表3-2 一般会計等の歳入総額対資産比率】

(単位:百万円)

項目	H28	H27
資産合計	141,791	159,970
純資産合計	100,641	118,717
歳入総額	36,826	38,800
歳入総額対資産比率	3.9年	4.1年
歳入総額対純資産比率	2.7年	3.1年

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

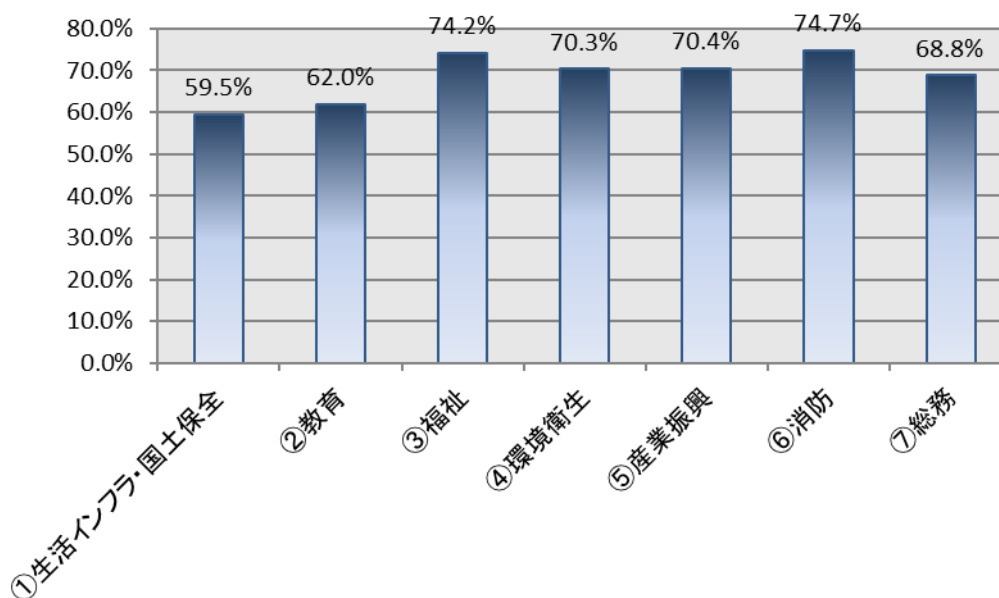
法定耐用年数に比して有形固定資産の取得からどの程度経過しているかが分かります。この比率が高いほど資産の減価償却が進んでいることになり、有形固定資産への再投資の可能性が高いと言えます。公共資産の減価償却累計額は、有形固定資産の取得価額のうち、既に資産価値が減った金額であるため、この割合によって、有形固定資産の減価償却の進み具合が分かります。

○ 有形固定資産減価償却率（％）＝減価償却累計額÷償却資産取得価額×100

【表3-3 一般会計等の有形固定資産減価償却率】

（単位：百万円）

項目	償却資産 取得価額	減価償却 累計額	償却率
①生活インフラ・国土保全	126,615	75,392	59.5%
②教育	51,364	31,856	62.0%
③福祉	1,056	784	74.2%
④環境衛生	1,704	1,198	70.3%
⑤産業振興	4,673	3,292	70.4%
⑥消防	2,335	1,744	74.7%
⑦総務	14,853	10,223	68.8%
合計	202,600	124,489	61.4%



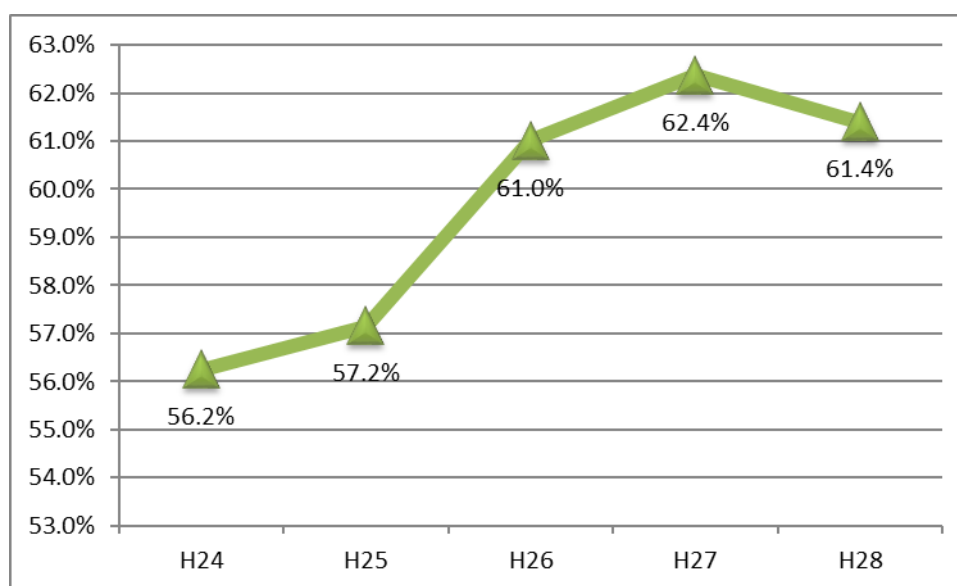
- 全ての分野において50%を超えており、特に「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」及び「消防」分野において、有形固定資産減価償却率が高くなっています。「福祉」分野では公立保育所等の建物、「環境衛生」分野では清掃事業所等の建物や設備、「産業振興」分野で農業者施設等の建物、「消防」分野では消防ポンプ車

等の車両について、資産の取得から長期間経過していることによるものと考えられます。

- なお、法定耐用年数は法令により定められているものであり、適切なメンテナンスが施されていれば、法定耐用年数を経過してもただちに安全性などの問題が生じるとは限らないことに留意する必要があります。

【表3-3-2 有形固定資産減価償却率の経年比較】

項目	H24	H25	H26	H27	H28
有形固定資産減価償却率	56.2%	57.2%	61.0%	62.4%	61.4%



- 会計基準の変更により平成28年度以降の数値と平成27年度以前の数値間の単純比較はできませんが、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあります。

(4) 有形固定資産資金手当比率

有形固定資産の更新のために要すると考えられる資金に対してどの程度現金預金が確保されているかが分かります。

$$\text{有形固定資産資金手当比率 (\%)} = \text{現金預金} \div \text{減価償却累計額} \times 100$$

- 有形固定資産資金手当比率は、6.8%です。このことから、有形固定資産の更新にあたっては、その財源のほとんどを地方債や補助金などの他人財源で賄わなければならないことを示しています。

(5) 行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産で行政サービスを運用しているか（資産が効率的に活用されているか）が分かります。

$$\text{○ 行政コスト対公共資産比率（％）} \\ = \text{経常費用} \div \text{公共資産（有形・無形固定資産合計）} \times 100$$

【表3-4 一般会計等の行政コスト対公共資産比率】

（単位：百万円）

項目	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④環境衛生	⑤産業振興	⑥消防	⑦総務	⑨その他	合計
経常費用	4,886	5,012	11,746	1,822	3,535	1,335	3,534	400	32,270
有形・無形固定資産合計	70,243	31,617	1,016	842	3,769	1,078	12,099	0	120,664
行政コスト対公共資産比率	7.0%	15.9%	1156.1%	216.4%	93.8%	123.8%	29.2%	-	26.7%

○ 「福祉」分野で比率が突出して多いのは、この分野が公共資産形成を伴わないサービスに対してコストが多くかかっていることを示しています。一方、道路や公園などの固定資産の量が多い「生活インフラ・国土保全」分野においては比率が極めて低くなっています。

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{○ 受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

○ 受益者負担比率は、4.2％です。行政サービスにかかる費用のほとんどが受益者負担以外の経費で賄われていることが分かります。

(7) 行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

この値が100%を下回ると翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積された、もしくは負債が軽減されたことを意味し、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩された、もしくは負債が増加したということを示します。

○ 行政コスト対税収等比率 (%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{財源} - \text{国県等補助金収入 (投資)}) \times 100$$

【表3-5 一般会計等の行政コスト対税収等比率】

(単位: 百万円)

項目	H28
純経常行政コスト(A)	30,915
財源	30,869
税収等	23,214
国県等補助金	7,655
国県等補助金収入(投資活動収支)	622
財源－国県等補助金収入(投資活動収支)(B)	30,247
行政コスト対税収等比率(A÷B)	102.2%

※会計基準の変更により指標の算出式が変わったことから、平成27年度の値は掲載していません。

- 行政コスト対税収等比率は、102.2%でした。比率が100%を上回っていることから、過去から蓄積した資産が取り崩された、もしくは負債が増加したことを示しています。なお、この比率の標準的な値は90~110%程度とされています。

(8) 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを図る指標で、借金の多寡や債務返済能力が分かります。

平均的な値は、8年から10年の間であるといわれており、この指標が小さいほど、債務償還能力が高いことになります。

○ 地方債の償還可能年数 (年)

$$= \text{地方債残高} \div (\text{業務収入} - \text{業務支出})$$

【表3-6 一般会計等の地方債の償還可能年数】

(単位:百万円)

項目	H28
地方債残高	35,557
業務収入	31,548
業務支出	28,128
地方債の償還可能年数	10.4 年

※会計基準の変更により指標の算出式が変わったことから、平成27年度の値は掲載していません。

- 平成28年度の地方債の償還可能年数は10.4年でした。業務経費支出の見直しなどを図りながら、債務償還能力を高めていく必要があります。

V 基本財務諸表

1 一般会計等

(1) 一般会計等貸借対照表

北上市一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	136,301,047 ※	固定負債	36,396,811
有形固定資産	120,664,225 ※	地方債	31,498,737
事業用資産	51,486,136	長期未払金	0
土地	25,332,718	退職手当引当金	4,898,074
立木竹	154,477	損失補償等引当金	0
建物	61,885,252	その他	0
建物減価償却累計額	△ 38,347,710	流動負債	4,753,386 ※
工作物	9,712,583	1年内償還予定地方債	4,057,808
工作物減価償却累計額	△ 7,394,958	未払金	0
船舶	27,327	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 27,327	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	296,577
航空機	0	預り金	399,002
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	41,150,197
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	143,774	固定資産等形成分	121,536,355
インフラ資産	68,530,828 ※	余剰分(不足分)	△ 20,895,614
土地	16,817,803		
建物	10,261,655		
建物減価償却累計額	△ 7,125,139		
工作物	116,978,880		
工作物減価償却累計額	△ 68,505,999		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	103,627		
物品	3,734,766		
物品減価償却累計額	△ 3,087,505		
無形固定資産	10,187		
ソフトウェア	10,187		
その他	0		
投資その他の資産	15,626,635		
投資及び出資金	11,514,085		
有価証券	543,594		
出資金	10,439,030		
その他	531,461		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	529,019		
長期貸付金	1,139,349		
基金	2,492,978 ※		
減債基金	607,100		
その他	1,885,877		
その他	11,136		
徴収不能引当金	△ 59,931		
流動資産	5,489,891		
現金預金	851,586		
未収金	162,887		
短期貸付金	138,512		
基金	4,341,120		
財政調整基金	928,128		
減債基金	3,412,992		
棚卸資産	0		
その他	74		
徴収不能引当金	△ 4,288		
資産合計	141,790,938	純資産合計	100,640,741
		負債及び純資産合計	141,790,938

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

北上市一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,270,769 ※
業務費用	15,715,707 ※
人件費	4,658,884 ※
職員給与費	3,925,949
賞与等引当金繰入額	296,577
退職手当引当金繰入額	29,172
その他	407,187
物件費等	10,641,857 ※
物件費	6,254,199
維持補修費	329,664
減価償却費	4,047,117
その他	10,876
その他の業務費用	414,966 ※
支払利息	383,627
徴収不能引当金繰入額	4,288
その他	27,052
移転費用	16,555,062
補助金等	6,013,474
社会保障給付	6,907,638
他会計への繰出金	3,430,285
その他	203,665
経常収益	1,355,500
使用料及び手数料	792,768
その他	562,732
純経常行政コスト	30,915,268 ※
臨時損失	36,060,260
災害復旧事業費	7,458
資産除売却損	2,160
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	36,050,642
臨時利益	17,935,220
資産売却益	1,596
その他	17,933,624
純行政コスト	49,040,308

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 一般会計等純資産変動計算書

北上市一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	118,716,747	138,796,447	△ 20,079,700
純行政コスト(△)	△ 49,040,308		△ 49,040,308
財源	30,868,155		30,868,155
税金等	23,213,540		23,213,540
国県等補助金	7,654,615		7,654,615
本年度差額	△ 18,172,154 ※		△ 18,172,154 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 17,356,239 ※	17,356,239 ※
有形固定資産等の増加		3,238,281	△ 3,238,281
有形固定資産等の減少		△ 21,274,937	21,274,937
貸付金・基金等の増加		1,402,456	△ 1,402,456
貸付金・基金等の減少		△ 722,038	722,038
資産評価差額	20,332	20,332	
無償所管換等	75,815	75,815	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 18,076,007	△ 17,260,092	△ 815,915
本年度末純資産残高	100,640,741 ※	121,536,355	△ 20,895,614 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 一般会計等資金収支計算書

北上市一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,127,615 ※
業務費用支出	11,572,553 ※
人件費支出	4,579,311
物件費等支出	6,609,616
支払利息支出	383,627
その他の支出	-
移転費用支出	16,555,062
補助金等支出	6,013,474
社会保障給付支出	6,907,638
他会計への繰出支出	3,430,285
その他の支出	203,665
業務収入	31,548,288 ※
税金等収入	23,227,004
国県等補助金収入	6,973,523
使用料及び手数料収入	796,892
その他の収入	550,870
臨時支出	7,458
災害復旧事業費支出	7,458
その他の支出	-
臨時収入	58,884
業務活動収支	3,472,098 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,028,037
公共施設等整備費支出	2,283,591
基金積立金支出	921,089
投資及び出資金支出	620,131
貸付金支出	203,226
その他の支出	-
投資活動収入	1,831,224
国県等補助金収入	622,208
基金取崩収入	820,704
貸付金元金回収収入	320,285
資産売却収入	67,884
その他の収入	143
投資活動収支	△ 2,196,813
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,210,240
地方債償還支出	4,210,240
その他の支出	-
財務活動収入	2,351,000
地方債発行収入	2,351,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,859,240
本年度資金収支額	△ 583,954 ※
前年度末資金残高	1,036,538
本年度末資金残高	452,584
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	399,002
本年度末歳計外現金残高	399,002
本年度末現金預金残高	851,586

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(5) 附属明細書

① 貸借対照表の内容に関する明細

ア 資産項目の明細

(ア) 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	96,258,362	1,069,255	71,487	97,256,131	45,769,994	1,557,548	51,486,136
土地	25,378,339	18,421	64,042	25,332,718	0	0	25,332,718
立木竹	154,477	0	0	154,477	0	0	154,477
建物	61,050,192	840,344	5,285	61,885,252	38,347,710	1,434,574	23,537,543
工作物	9,648,027	66,716	2,160	9,712,583	7,394,958	122,974	2,317,625
船舶	27,327	0	0	27,327	27,327	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	143,774	0	143,774	0	0	143,774
インフラ資産	143,065,074	1,101,173	4,281	144,161,966	75,631,138	2,382,026	68,530,828
土地	16,810,777	11,307	4,281	16,817,803	0	0	16,817,803
建物	10,219,708	41,947	0	10,261,655	7,125,139	181,667	3,136,516
工作物	116,034,589	944,291	0	116,978,880	68,505,999	2,200,359	48,472,881
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	103,627	0	103,627	0	0	103,627
物品	3,606,743	187,082	59,060	3,734,766	3,087,505	107,543	647,260
合計	242,930,179	2,357,511	134,828	245,152,863	124,488,638	4,047,117	120,664,225

※ 会計基準の変更及び表示方法の変更により、平成27年度末の有形固定資産明細表との連続性はありません。

(イ) 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,273,798	31,420,981	1,011,018	841,861	3,102,252	826,318	12,009,909	51,486,136
土地	2,175,021	11,964,769	743,593	335,805	2,158,147	486,693	7,468,690	25,332,718
立木竹	4,264	-	-	-	150,213	-	-	154,477
建物	93,166	18,291,938	217,473	406,154	772,943	173,189	3,582,679	23,537,543
工作物	1,346	1,021,105	49,952	99,902	20,949	166,436	957,935	2,317,625
船舶	-	-	-	-	0	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	143,169	-	-	-	-	605	143,774
インフラ資産	67,915,149	-	-	-	615,483	197	0	68,530,828
土地	16,737,377	-	-	-	80,230	197	0	16,817,803
建物	3,112,994	-	-	-	23,522	-	-	3,136,516
工作物	47,961,150	-	-	-	511,731	-	-	48,472,881
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	103,627	-	-	-	-	-	-	103,627
物品	54,394	195,731	4,442	100	51,166	251,895	89,533	647,260
合計	70,243,341	31,616,712	1,015,460	841,961	3,768,901	1,078,409	12,099,442	120,664,225

※ 会計基準の変更及び表示方法の変更により、平成27年度末の有形固定資産明細表との連続性はありません。

② 行政コスト計算書の内容に関する明細

ア 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
経常費用	4,885,697	5,012,569	11,746,465	1,821,720	3,535,424	1,335,018	3,533,727	400,148	32,270,769
業務費用	3,697,425	4,121,040	1,768,763	1,405,522	1,327,915	221,354	2,773,540	400,148	15,715,707
人件費	309,627	1,035,735	1,079,642	300,865	428,910	66,864	1,437,240	0	4,658,884
職員給与費	285,277	922,031	974,508	265,994	360,757	35,020	1,082,362	0	3,925,949
賞与等引当金繰入額	20,558	70,748	72,639	19,602	27,952	2,683	82,396	0	296,577
退職手当引当金繰入額	2,120	6,851	7,241	1,976	2,681	260	8,042	0	29,172
その他	1,672	36,106	25,254	13,293	37,521	28,901	264,440	0	407,187
物件費等	3,385,305	3,078,826	688,812	1,104,380	898,590	154,490	1,331,394	59	10,641,857
物件費	820,279	1,861,218	656,519	1,063,259	770,763	76,302	1,005,798	59	6,254,199
維持補修費	189,779	99,705	4,980	9,253	14,695	1,879	9,374	0	329,664
減価償却費	2,374,461	1,114,530	26,202	31,665	113,120	75,130	312,009	0	4,047,117
その他	785	3,373	1,112	203	11	1,179	4,212	0	10,876
その他の業務費用	2,493	6,478	308	277	415	0	4,906	400,089	414,966
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	383,627	383,627
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	4,288	4,288
その他	2,493	6,478	308	277	415	0	4,906	12,175	27,052
移転費用	1,188,272	891,529	9,977,703	416,198	2,207,509	1,113,663	760,187	0	16,555,062
補助金等	1,053,704	833,094	543,536	386,895	1,405,558	1,112,192	678,495	0	6,013,474
社会保険給付	0	47,843	6,823,586	10,586	0	0	25,623	0	6,907,638
他会計への繰出金	128,861	0	2,511,524	0	789,900	0	0	0	3,430,285
その他	5,707	10,592	99,057	18,717	12,052	1,471	56,069	0	203,665
経常収益	202,242	222,493	270,977	369,963	45,156	5,866	238,804	0	1,355,500
使用料及び手数料	190,721	38,173	163,878	328,123	16,981	44	54,849	0	792,768
その他	11,521	184,320	107,099	41,840	28,175	5,822	183,956	0	562,732
純経常行政コスト	4,683,455	4,790,077	11,475,489	1,451,757	3,490,268	1,329,152	3,294,923	400,148	30,915,268
臨時損失	135,498	275,989	343,598	78,707	124,302	10,362	368,881	34,722,922	36,060,260
災害復旧事業費	7,124	0	0	0	335	0	0	0	7,458
資産除売却損	0	2,160	0	0	0	0	0	0	2,160
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	128,375	273,829	343,598	78,707	123,968	10,362	368,881	34,722,922	36,050,642
臨時利益	0	0	0	0	0	1,200	16,089	17,917,931	17,935,220
資産売却益	0	0	0	0	0	1,200	396	0	1,596
その他	0	0	0	0	0	0	15,693	17,917,931	17,933,624
純行政コスト	4,818,954	5,066,066	11,819,086	1,530,464	3,614,571	1,338,314	3,647,714	17,205,139	49,040,308

(6) 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 6年～75年

船舶 7年～8年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定

額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

ア 一般会計

イ 土地取得特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

ア 実質赤字比率 算出なし

イ 連結実質赤字比率 算出なし

ウ 実質公債費比率 15.5%

エ 将来負担比率 63.6%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 189,147 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,360,729千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 23,145,247千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	22,112,664千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,429,371千円
将来負担額	58,850,927千円
充当可能基金額	46,955,264千円
特定財源見込額	946,851千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	37,715,102千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,658,912千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	36,825,935千円	36,373,351千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	△ 1千円	△ 1千円
繰越金に伴う差額	△ 1,036,538千円	0千円
資金収支計算書	35,789,396千円	36,373,350千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支 3,472,098千円

投資活動収入の国県等補助金収入	622,208千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△ 17,888,742千円
減価償却費	△ 4,047,117千円
賞与等引当金繰入額	△ 296,577千円
退職手当引当金繰入額	△ 29,172千円
徴収不能引当金繰入額	△ 4,288千円
資産除売却益（損）	△ 564千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 18,172,154千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

ア 一時借入金の限度額	4,000,000千円
イ 一時借入金に係る利子額	766千円

2 北上市全体の会計

(1) 北上市全体貸借対照表

北上市全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	180,623,756 ※	固定負債	70,786,356
有形固定資産	165,199,328	地方債等	58,304,519
事業用資産	53,868,869 ※	長期未払金	0
土地	26,449,827	退職手当引当金	4,898,074
立木竹	154,477	損失補償等引当金	0
建物	63,056,198	その他	7,583,763
建物減価償却累計額	△ 39,004,950	流動負債	7,242,784
工作物	10,826,407	1年内償還予定地方債等	6,521,384
工作物減価償却累計額	△ 7,756,863	未払金	17,528
船舶	27,327	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 27,327	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	304,047
航空機	0	預り金	399,002
航空機減価償却累計額	0	その他	823
その他	0	負債合計	78,029,140
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	143,774	固定資産等形成分	132,854,816
インフラ資産	110,067,712 ※	余剰分(不足分)	△ 19,832,863
土地	16,953,833		
建物	12,668,364		
建物減価償却累計額	△ 8,321,719		
工作物	168,467,948		
工作物減価償却累計額	△ 79,830,151		
その他	17,810		
その他減価償却累計額	△ 7,551		
建設仮勘定	119,177		
物品	5,220,142		
物品減価償却累計額	△ 3,957,395		
無形固定資産	1,962,506		
ソフトウェア	10,187		
その他	1,952,319		
投資その他の資産	13,461,922 ※		
投資及び出資金	8,800,235		
有価証券	543,594		
出資金	7,725,180		
その他	531,461		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	942,530		
長期貸付金	889,349		
基金	2,772,127 ※		
減債基金	607,100		
その他	2,165,026		
その他	160,622		
徴収不能引当金	△ 102,941		
流動資産	10,427,337 ※		
現金預金	1,548,186		
未収金	491,487		
短期貸付金	88,512		
基金	5,600,121		
財政調整基金	2,187,129		
減債基金	3,412,992		
棚卸資産	2,705,788		
その他	274		
徴収不能引当金	△ 7,030		
繰延資産	-		
資産合計	191,051,093	純資産合計	113,021,953
		負債及び純資産合計	191,051,093

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 北上市全体行政コスト計算書

北上市全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	48,925,025
業務費用	18,665,997
人件費	4,765,823
職員給与費	4,005,566
賞与等引当金繰入額	303,102
退職手当引当金繰入額	29,172
その他	427,983
物件費等	12,869,982
物件費	6,935,875
維持補修費	368,579
減価償却費	5,542,499
その他	23,029
その他の業務費用	1,030,192
支払利息	942,048
徴収不能引当金繰入額	8,574
その他	79,570
移転費用	30,259,028
補助金等	10,557,105
社会保障給付	19,389,822
他会計への繰出金	0
その他	312,101
経常収益	3,367,918
使用料及び手数料	2,329,705
その他	1,038,213
純経常行政コスト	45,557,107
臨時損失	50,015,320 ※
災害復旧事業費	7,458
資産除売却損	2,160
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	50,005,701
臨時利益	20,678,434 ※
資産売却益	1,596
その他	20,676,837
純行政コスト	74,893,993

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 北上市全体純資産変動計算書

北上市全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	139,415,617 ※	159,077,724	△ 19,662,106
純行政コスト(△)	△ 74,893,993		△ 74,893,993
財源	46,127,719 ※		46,127,719 ※
税金等	32,926,853		32,926,853
国県等補助金	13,200,867		13,200,867
本年度差額	△ 28,766,274		△ 28,766,274
固定資産等の変動(内部変動)		△ 28,595,517 ※	28,595,517 ※
有形固定資産等の増加		5,503,796	△ 5,503,796
有形固定資産等の減少		△ 34,779,730	34,779,730
貸付金・基金等の増加		1,402,456	△ 1,402,456
貸付金・基金等の減少		△ 722,038	722,038
資産評価差額	20,332	20,332	
無償所管換等	2,352,278	2,352,278	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	△ 26,393,664	△ 26,222,907	△ 170,757
本年度末純資産残高	113,021,953 ※	132,854,816 ※	△ 19,832,863

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 北上市全体資金収支計算書

北上市全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,249,588
業務費用支出	12,990,560
人件費支出	4,684,613
物件費等支出	7,359,731
支払利息支出	942,048
その他の支出	4,168
移転費用支出	30,259,028
補助金等支出	10,557,105
社会保障給付支出	19,389,822
他会計への繰出支出	0
その他の支出	312,101
業務収入	48,735,021
税込等収入	32,901,747
国県等補助金収入	12,351,223
使用料及び手数料収入	2,330,276
その他の収入	1,151,775
臨時支出	7,593
災害復旧事業費支出	7,458
その他の支出	135
臨時収入	58,884
業務活動収支	5,536,723 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,615,176
公共施設等整備費支出	2,633,857
基金積立金支出	7,480,518
投資及び出資金支出	297,527
貸付金支出	203,226
その他の支出	48
投資活動収入	1,978,648 ※
国県等補助金収入	739,747
基金取崩収入	900,590
貸付金元金回収収入	270,285
資産売却収入	67,884
その他の収入	143
投資活動収支	△ 8,636,528
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,670,076
地方債償還支出	6,670,076
その他の支出	-
財務活動収入	3,018,600
地方債発行収入	3,018,600
その他の収入	0
財務活動収支	△ 3,651,476
本年度資金収支額	△ 6,751,280 ※
前年度末資金残高	7,900,464
本年度末資金残高	1,149,184
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	399,002
本年度末歳計外現金残高	399,002
本年度末現金預金残高	1,548,186

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(5) 北上市全体附属明細書

① 北上市全体貸借対照表の内容に関する明細

ア 資産項目の明細

(ア) 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	99,660,241	1,069,255	71,487	100,658,009	46,789,140	1,650,939	53,868,869
土地	26,495,448	18,421	64,042	26,449,827	0	0	26,449,827
立木竹	154,477	0	0	154,477	0	0	154,477
建物	62,221,138	840,344	5,285	63,056,198	39,004,950	1,473,189	24,051,248
工作物	10,761,851	66,716	2,160	10,826,407	7,756,863	177,749	3,069,544
船舶	27,327	0	0	27,327	27,327	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	143,774	0	143,774	0	0	143,774
インフラ資産	196,892,287	1,600,752	265,907	198,227,132	88,159,421	3,569,340	110,067,712
土地	16,946,807	11,307	4,281	16,953,833	0	0	16,953,833
建物	12,626,417	41,947	0	12,668,364	8,321,719	248,498	4,346,645
工作物	167,301,253	1,168,563	1,868	168,467,948	79,830,151	3,320,384	88,637,797
その他	17,810	-	-	17,810	7,551	458	10,259
建設仮勘定	0	378,935	259,758	119,177	0	0	119,177
物品	5,103,497	187,542	70,897	5,220,142	3,957,395	185,722	1,262,747
合計	301,656,025	2,857,549	408,291	304,105,283	138,905,956	5,406,001	165,199,328

(イ) 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,828,065	31,420,981	1,011,018	1,588,897	3,183,681	826,318	12,009,909	53,868,869
土地	3,210,700	11,964,769	743,593	335,805	2,239,577	486,693	7,468,690	26,449,827
立木竹	4,264	-	-	-	150,213	-	-	154,477
建物	606,872	18,291,938	217,473	406,154	772,943	173,189	3,582,679	24,051,248
工作物	6,229	1,021,105	49,952	846,938	20,949	166,436	957,935	3,069,544
船舶	-	-	-	-	0	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	143,169	-	-	-	-	605	143,774
インフラ資産	96,592,276	-	-	-	13,475,239	197	0	110,067,712
土地	16,755,372	-	-	-	198,264	197	0	16,953,833
建物	3,227,465	-	-	-	1,119,181	-	-	4,346,646
工作物	76,480,003	-	-	-	12,157,794	-	-	88,637,797
その他	10,259	-	-	-	-	-	-	10,259
建設仮勘定	119,177	-	-	-	-	-	-	119,177
物品	669,880	195,731	4,442	100	51,166	251,895	89,533	1,262,747
合計	101,090,221	31,616,712	1,015,460	1,588,997	16,710,086	1,078,409	12,099,442	165,199,328

② 精算表（北上市全体会計）

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類					公営企業会計 下水道事業会 計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医 療特別会計
	一般会計	土地取得特別 会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計			
資産合計	141,790,938	0	141,790,938	0	141,790,938	31,987,110	1,583,337	4,104
固定資産	136,301,047	0	136,301,047	-	136,301,047	31,244,933	358,181	1,626
有形固定資産	120,664,225	0	120,664,225	-	120,664,225	29,292,614	0	0
事業用資産	51,486,136	0	51,486,136	-	51,486,136	-	0	0
土地	25,332,718	0	25,332,718	-	25,332,718	-	0	0
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	154,477	0	154,477	-	154,477	-	0	0
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	61,885,252	0	61,885,252	-	61,885,252	-	0	0
建物減価償却累計額	△ 38,347,710	0	△ 38,347,710	-	△ 38,347,710	-	0	0
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	9,712,583	0	9,712,583	-	9,712,583	-	0	0
工作物減価償却累計額	△ 7,394,958	0	△ 7,394,958	-	△ 7,394,958	-	0	0
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	27,327	0	27,327	-	27,327	-	0	0
船舶減価償却累計額	△ 27,327	0	△ 27,327	-	△ 27,327	-	0	0
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	0	0	0	-	0	-	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	-	0	-	0	0
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	0	0	0	-	0	-	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	-	0	-	0	0
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	0	-	0	-	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	-	0	-	0	0
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	143,774	0	143,774	-	143,774	-	0	0
インフラ資産	68,530,828	0	68,530,828	-	68,530,828	28,677,128	0	0
土地	16,817,803	0	16,817,803	-	16,817,803	17,995	0	0
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,261,655	0	10,261,655	-	10,261,655	172,019	0	0
建物減価償却累計額	△ 7,125,139	0	△ 7,125,139	-	△ 7,125,139	△ 57,549	0	0
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	116,978,880	0	116,978,880	-	116,978,880	35,499,886	0	0
工作物減価償却累計額	△ 68,505,999	0	△ 68,505,999	-	△ 68,505,999	△ 6,981,034	0	0
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	0	-	0	17,810	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	-	0	△ 7,551	0	0
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	103,627	0	103,627	-	103,627	15,550	0	0
物品	3,734,766	0	3,734,766	-	3,734,766	1,485,376	0	0
物品減価償却累計額	△ 3,087,505	0	△ 3,087,505	-	△ 3,087,505	△ 869,890	0	0
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	10,187	0	10,187	-	10,187	1,952,319	0	0
ソフトウェア	10,187	0	10,187	-	10,187	-	0	0
その他	0	0	0	-	0	1,952,319	0	0
投資その他の資産	15,626,635	0	15,626,635	-	15,626,635	-	358,181	1,626
投資及び出資金	11,514,085	0	11,514,085	-	11,514,085	-	0	0
有価証券	543,594	0	543,594	-	543,594	-	0	0
出資金	10,439,030	0	10,439,030	-	10,439,030	-	0	0
その他	531,461	0	531,461	-	531,461	-	0	0
投資損失引当金	0	0	0	-	0	-	0	0
長期延滞債権	529,019	0	529,019	-	529,019	-	396,394	1,864
長期貸付金	1,139,349	0	1,139,349	-	1,139,349	-	0	0
基金	2,492,978	0	2,492,978	-	2,492,978	-	0	0
減債基金	607,100	0	607,100	-	607,100	-	0	0
その他	1,885,877	0	1,885,877	-	1,885,877	-	0	0
その他	11,136	0	11,136	-	11,136	-	0	0
徴収不能引当金	△ 59,931	0	△ 59,931	-	△ 59,931	-	△ 38,213	△ 239
流動資産	5,489,891	0	5,489,891	0	5,489,891	742,177	1,225,156	2,478
現金預金	851,586	0	851,586	0	851,586	600,273	6,669	2,200
未収金	162,887	0	162,887	-	162,887	144,396	122,862	278
短期貸付金	138,512	0	138,512	-	138,512	-	0	0
基金	4,341,120	0	4,341,120	-	4,341,120	-	1,095,675	0
財政調整基金	928,128	0	928,128	-	928,128	-	1,095,675	0
減債基金	3,412,992	0	3,412,992	-	3,412,992	-	0	0
棚卸資産	0	0	0	-	0	-	0	0
その他	74	0	74	-	74	200	0	0
徴収不能引当金	△ 4,288	0	△ 4,288	-	△ 4,288	△ 2,692	△ 50	0
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	141,790,938	0	141,790,938	0	141,790,938	31,987,110	1,583,337	4,104
負債合計	41,134,135	16,063	41,150,197	-	41,150,197	27,989,965	3,007	0
固定負債	36,390,499	6,313	36,396,811	-	36,396,811	26,378,939	0	0
地方債等	31,492,425	6,313	31,498,737	-	31,498,737	18,795,176	0	0
長期未払金	0	0	0	-	0	-	0	0
退職手当引当金	4,898,074	0	4,898,074	-	4,898,074	-	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	-	0	-	0	0
その他	0	0	0	-	0	7,583,763	0	0
流動負債	4,743,636	9,750	4,753,386	-	4,753,386	1,611,025	0	0
1年内償還予定地方債等	4,048,058	9,750	4,057,808	-	4,057,808	1,587,068	0	0
未払金	0	0	0	-	0	17,528	0	0
未払費用	0	0	0	-	0	-	0	0
前受金	0	0	0	-	0	-	0	0
前受収益	0	0	0	-	0	-	0	0
賞与等引当金	296,577	0	296,577	-	296,577	5,606	0	0
預り金	399,002	0	399,002	-	399,002	-	0	0
その他	0	0	0	-	0	823	0	0
純資産合計	100,656,803	△ 16,062	100,640,741	0	100,640,741	3,997,146	1,583,337	4,104
固定資産等形成分	121,536,355	0	121,536,355	-	121,536,355	6,113,126	358,181	1,626
余剰分(不足分)	△ 20,879,552	△ 16,062	△ 20,895,614	0	△ 20,895,614	△ 2,115,980	1,225,156	2,478
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0

全体財務書類									
地方公営事業会計						総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
その他									
介護保険特別 会計	工業団地事業 特別会計	農業集落排水 事業特別会計	駐車場事業特 別会計	宅地道成事業 特別会計	電気事業特別 会計				
182,756	2,799,174	12,864,080	1,429,965	362,280	1,061,198	194,064,943	0	△ 3,013,850	191,051,093
7,639	230,915	12,862,813	1,429,956	124,311	1,026,185	183,587,606	-	△ 2,963,850	180,623,756
0	81,429	12,859,756	1,429,956	124,311	747,036	165,199,328	-	-	165,199,328
0	81,429	0	1,429,956	124,311	747,036	53,868,869	-	-	53,868,869
0	81,429	0	911,368	124,311	0	26,449,827	-	-	26,449,827
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0	154,477	-	-	154,477
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	1,170,946	0	0	63,056,198	-	-	63,056,198
0	0	0	△ 657,240	0	0	△ 39,004,950	-	-	△ 39,004,950
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	206,125	0	907,699	10,826,407	-	-	10,826,407
0	0	0	△ 201,242	0	△ 160,663	△ 7,756,863	-	-	△ 7,756,863
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0	27,327	-	-	27,327
0	0	0	0	0	0	△ 27,327	-	-	△ 27,327
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0	143,774	-	-	143,774
0	0	12,859,756	0	0	0	110,067,712	-	-	110,067,712
0	0	118,034	0	0	0	16,953,833	-	-	16,953,833
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	2,234,690	0	0	0	12,668,364	-	-	12,668,364
0	0	△ 1,139,031	0	0	0	△ 8,321,719	-	-	△ 8,321,719
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	15,989,181	0	0	0	168,467,948	-	-	168,467,948
0	0	△ 4,343,118	0	0	0	△ 79,830,151	-	-	△ 79,830,151
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0	17,810	-	-	17,810
0	0	0	0	0	0	△ 7,551	-	-	△ 7,551
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0	119,177	-	-	119,177
0	0	0	0	0	0	5,220,142	-	-	5,220,142
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0	△ 3,957,395	-	-	△ 3,957,395
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	0	0	1,962,506	-	-	1,962,506
0	0	0	0	0	0	10,187	-	-	10,187
0	0	0	0	0	0	1,952,319	-	-	1,952,319
7,639	149,486	3,057	0	0	279,149	16,425,772	-	△ 2,963,850	13,461,922
0	0	0	0	0	0	11,514,085	-	△ 2,713,850	8,800,235
0	0	0	0	0	0	543,594	-	-	543,594
0	0	0	0	0	0	10,439,030	-	△ 2,713,850	7,725,180
0	0	0	0	0	0	531,461	-	-	531,461
0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
12,063	0	3,191	0	0	0	942,530	-	-	942,530
0	0	0	0	0	0	1,139,349	-	△ 250,000	889,349
0	0	0	0	0	279,149	2,772,127	-	-	2,772,127
0	0	0	0	0	0	607,100	-	-	607,100
0	0	0	0	0	279,149	2,165,026	-	-	2,165,026
0	149,486	0	0	0	0	160,622	-	-	160,622
△ 4,424	0	△ 134	0	0	0	△ 102,941	-	-	△ 102,941
175,118	2,568,259	1,268	9	237,970	35,012	10,477,337	0	△ 50,000	10,427,337
1,627	49,123	197	9	1,489	35,012	1,548,186	0	0	1,548,186
10,164	49,829	1,071	0	0	0	491,487	-	-	491,487
0	0	0	0	0	0	138,512	-	△ 50,000	88,512
163,326	0	0	0	0	0	5,600,121	0	-	5,600,121
163,326	0	0	0	0	0	2,187,129	0	-	2,187,129
0	0	0	0	0	0	3,412,992	0	-	3,412,992
0	2,469,307	0	0	236,481	0	2,705,788	-	-	2,705,788
0	0	0	0	0	0	274	-	-	274
-	-	-	-	-	-	△ 7,030	-	-	△ 7,030
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
182,756	2,799,174	12,864,080	1,429,965	362,280	1,061,198	194,064,943	-	△ 3,013,850	191,051,093
480	1,065,250	6,657,852	648,497	0	816,900	78,329,140	-	△ 300,000	78,029,140
0	885,030	6,159,459	454,587	0	761,530	71,036,356	-	△ 250,000	70,786,356
0	885,030	6,159,459	454,587	0	761,530	58,554,519	-	△ 250,000	58,304,519
0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
0	0	0	0	0	0	4,898,074	-	-	4,898,074
0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
0	0	0	0	0	0	7,583,763	-	-	7,583,763
480	180,220	498,393	193,910	0	55,370	7,292,784	-	△ 50,000	7,242,784
0	180,220	497,009	193,910	0	55,370	6,571,384	-	△ 50,000	6,521,384
0	0	0	0	0	0	17,528	-	-	17,528
0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
480	0	1,384	0	0	0	304,047	-	-	304,047
0	0	0	0	0	0	399,002	-	-	399,002
0	0	0	0	0	0	823	-	-	823
182,276	1,733,924	6,206,229	781,468	362,280	244,298	115,735,803	-	△ 2,713,850	113,021,953
7,639	230,339	6,206,345	781,460	124,311	209,285	135,568,666	-	△ 2,713,850	132,854,816
174,638	1,503,585	△ 117	9	237,970	35,012	△ 19,832,863	-	0	△ 19,832,863
0	0	0	0	0	0	0	-	-	0

連結行成コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類			地方公営事業会計											相殺消去	修正等	総計 (単体合算)	相殺消去	総計
	一般会計	土地取得特別 会計	総計 (単体合算)	公営企業会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険特別 会計	工業団地事業 特別会計	産業廃棄物 事業特別会計	駐車場事業特 別会計	宅地造成事業 特別会計	電気事業特別 会計	その他						
純経常行成コスト	△ 30,925,019	△ 510	△ 30,925,528	△ 30,915,668	△ 10,260	△ 10,260	△ 10,260	△ 887,180	△ 8,944,349	△ 7,402,220	△ 7,402,220	△ 28,930	△ 505,050	62,442	29,651	△ 50,066,320	△ 4,511,213	△ 45,557,107	
経常費用	32,280,519	510	32,281,029	32,270,769	△ 10,260	△ 10,260	△ 10,260	2,237,943	8,977,643	7,402,893	7,402,893	142,831	691,696	83,163	115,879	53,438,588	△ 4,511,563	48,925,025	
業務費用	15,715,197	510	15,715,707	15,710,707	△ 10,260	△ 10,260	△ 10,260	1,679,894	1,471,978	2,082,886	2,082,886	77,458	675,127	93,090	72,031	18,666,347	△ 350	18,665,997	
人件費	4,658,884		4,658,884	4,658,884				60,382	320	23,701	23,701		22,536		4,765,823		4,765,823		
職員給与費	3,925,949		3,925,949	3,925,949				54,434	4,090	21,093	21,093		21,093		4,005,566		4,005,566		
賞与等引当金繰入額	296,577		296,577	296,577				4,861	480	1,384	1,384		1,384		303,102		303,102		
退職手当引当金繰入額	29,172		29,172	29,172											29,172		29,172		
その他	407,187		407,187	407,187				1,286	320	19,131	19,131		59		427,983		427,983		
物件費等	10,641,857		10,641,857	10,641,857				1,223,294	129,173	183,071	183,071	42,318	506,349	66,558	65,496	12,869,982		12,869,982	
建物費	6,254,199		6,254,199	6,254,199				1,943,855	129,173	182,992	182,992	30,004	113,793	18,200	11,868	6,935,875		6,935,875	
維持補修費	329,664		329,664	329,664				6,782		273	273		12,658	19,128	73	365,579		365,579	
減価償却費	4,047,117		4,047,117	4,047,117				1,022,126				12,041	379,865	39,836	53,554	5,542,499		5,542,499	
その他	10,876		10,876	10,876				396,218	2	78	78	12,041	33		23,029		23,029		
その他の業務費用	414,966		414,966	414,966				35,140	1,514	1,514	1,514	35,140	146,242	16,532	6,535	1,030,542	△ 350	1,030,192	
支払利息	383,117		383,117	383,117				383,397				6,540	145,805	16,495	6,535	942,398	△ 350	942,048	
徴収不能引当金繰入額	4,288		4,288	4,288				2,636				1,514			8574		8,574		
その他	27,052		27,052	27,052				10,185				28,600	303	37	79,570		79,570		
移転費用	16,565,322		16,565,322	16,565,062	△ 10,260	△ 10,260	△ 10,260	558,050	8,648,149	1,461,829	1,461,829	65,374	165,700	10,073	43,849	34,770,241	△ 4,511,213	30,259,028	
補助金等	6,013,474		6,013,474	6,013,474				557,657	3,489,096	568	568	1,274	4,764		11,502,367		10,571,051		
社会医療給付	6,907,638		6,907,638	6,907,638				5,293,859					135		19,389,822		19,389,822		
社会医療給付	3,440,545		3,440,545	3,440,285	△ 10,260	△ 10,260	△ 10,260		7,188,190			64,000	11,670	10,073	30,402	3,565,952	△ 3,565,952	0	
その他	203,665		203,665	203,665				383	65,194	5,847	5,847	100	13,447	312,101	13,447	3,662,268	△ 350	3,367,918	
経常収益	1,355,600		1,355,600	1,355,600				1,350,764	33,293	25,688	25,688	113,901	166,646	155,605	145,531	3,362,268	△ 350	3,367,918	
使用料及び手数料	792,768		792,768	792,768				1,314,057				148	175,849	667	2,329,705		2,329,705		
その他	562,732		562,732	562,732				36,707	33,293	25,688	25,688	113,753	10,797	108,721	145,531	1,038,563	△ 350	1,038,213	
純行成コスト	△ 49,050,059	△ 510	△ 49,050,568	△ 49,040,308	△ 10,260	△ 10,260	△ 10,260	△ 8,524,820	△ 8,006,093	△ 1,443,294	△ 1,443,294	△ 28,930	△ 1,921,683	△ 2,219,173	△ 31,126	△ 79,405,206	△ 4,511,213	△ 74,893,993	
臨時損失	36,060,260		36,060,260	36,060,260				7,704,989	135				3,774,438	2,401,789	73,708	50,015,320		50,015,320	
災害復旧事業費	7,458		7,458	7,458											7,458			7,458	
資産除売却損	2,160		2,160	2,160											2,160			2,160	
投資損失引当金繰入額																			
損失補償等引当金繰入額																			
その他																			
臨時利益	36,050,042		36,050,042	36,050,042				7,704,989	135				3,774,438	2,401,789	73,708	50,005,701		50,005,701	
資産売却損	17,935,220		17,935,220	17,935,220				67,349	138,331	2,996	2,996	56,498	2,357,805	120,174	73,708	20,678,434		20,678,434	
資産売却益	1,596		1,596	1,596											1,596			1,596	
その他	17,933,624		17,933,624	17,933,624				67,349	138,331	2,996	2,996	56,498	2,357,805	120,174	73,708	20,676,837		20,676,837	

(6) 注記（北上市全体会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条
第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 6年～75年

船舶 7年～8年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取

引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 北上市全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

3 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
下水道事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業法適用会計)	全部連結
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
工業団地事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
電気事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 連結会計

(1) 連結貸借対照表

北上市連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	205,793,375 ※	固定負債	88,333,766
有形固定資産	195,834,935 ※	地方債等	68,698,925
事業用資産	57,733,454 ※	長期未払金	0
土地	26,707,488	退職手当引当金	4,898,074
立木竹	154,477	損失補償等引当金	0
建物	68,656,517	その他	14,736,767
建物減価償却累計額	△ 41,125,004	流動負債	8,721,294 ※
工作物	10,998,593	1年内償還予定地方債等	7,332,976
工作物減価償却累計額	△ 7,802,389	未払金	322,480
船舶	27,327	未払費用	19,565
船舶減価償却累計額	△ 27,327	前受金	26,085
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	387,618
航空機	0	預り金	406,044
航空機減価償却累計額	0	その他	226,525
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	97,055,059 ※
建設仮勘定	143,774	【純資産の部】	
インフラ資産	133,241,027 ※	固定資産等形成分	140,149,303
土地	17,537,011	余剰分(不足分)	△ 15,710,195
建物	14,306,532	他団体出資等分	△ 1,124,268
建物減価償却累計額	△ 8,910,426		
工作物	207,193,243		
工作物減価償却累計額	△ 97,105,033		
その他	17,810		
その他減価償却累計額	△ 7,551		
建設仮勘定	209,440		
物品	13,123,783		
物品減価償却累計額	△ 8,263,329		
無形固定資産	2,011,853		
ソフトウェア	15,255		
その他	1,996,598		
投資その他の資産	7,946,588		
投資及び出資金	2,482,366		
有価証券	2,141,829		
出資金	36,302		
その他	304,235		
長期延滞債権	943,061		
長期貸付金	889,349		
基金	3,186,102		
減債基金	607,100		
その他	2,579,002		
その他	548,651		
徴収不能引当金	△ 102,941		
流動資産	14,576,525 ※		
現金預金	5,367,329		
未収金	811,392		
短期貸付金	88,512		
基金	5,600,121		
財政調整基金	2,187,129		
減債基金	3,412,992		
棚卸資産	2,716,345		
その他	987		
徴収不能引当金	△ 8,162		
繰延資産	-		
資産合計	220,369,900	純資産合計	123,314,841 ※
		負債及び純資産合計	220,369,900

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 連結行政コスト計算書

北上市連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	59,154,371
業務費用	22,985,281
人件費	6,213,351 ※
職員給与費	5,172,222
賞与等引当金繰入額	384,155
退職手当引当金繰入額	32,830
その他	624,143
物件費等	15,215,706
物件費	7,739,032
維持補修費	581,246
減価償却費	6,871,672
その他	23,756
その他の業務費用	1,556,224 ※
支払利息	1,129,684
徴収不能引当金繰入額	9,293
その他	417,248
移転費用	36,169,090
補助金等	7,869,446
社会保障給付	27,948,701
他会計への繰出金	0
その他	350,943
経常収益	5,758,536
使用料及び手数料	4,534,111
その他	1,224,425
純経常行政コスト	53,395,835
臨時損失	57,413,165
災害復旧事業費	7,458
資産除売却損	2,160
損失補償等引当金繰入額	-
その他	57,403,547
臨時利益	21,442,041
資産売却益	20,056
その他	21,421,985
純行政コスト	89,366,960 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 連結純資産変動計算書

北上市連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	156,599,989 ※	173,883,187	△ 16,731,080	△ 552,117
純行政コスト(△)	△ 89,366,960		△ 89,366,960	0
財源	53,989,307		53,989,307	0
税収等	36,585,843		36,585,843	0
国県等補助金	17,403,464		17,403,464	0
本年度差額	△ 35,377,652 ※		△ 35,377,652 ※	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 36,398,251 ※	36,398,251 ※	
有形固定資産等の増加		8,072,604	△ 8,072,604	
有形固定資産等の減少		△ 44,944,622	44,944,622	
貸付金・基金等の増加		1,410,812	△ 1,410,812	
貸付金・基金等の減少		△ 937,046	937,046	
資産評価差額	15,039	15,039		
無償所管換等	2,649,329	2,649,329		
他団体出資等分の増加	23,316			23,316
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 595,466			△ 595,466
その他	287	0	287	
本年度純資産変動額	△ 33,285,148 ※	△ 33,733,884 ※	1,020,886	△ 572,151 ※
本年度末純資産残高	123,314,841	140,149,303	△ 15,710,195 ※	△ 1,124,268

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 連結資金収支計算書

北上市連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,093,999 ※
業務費用支出	15,918,127 ※
人件費支出	6,119,276
物件費等支出	8,371,983
支払利息支出	1,129,684
その他の支出	297,185
移転費用支出	36,175,872
補助金等支出	7,869,446
社会保障給付支出	27,948,701
他会計への繰出支出	0
その他の支出	357,725
業務収入	59,089,022 ※
税金等収入	36,492,430
国県等補助金収入	16,343,112
使用料及び手数料収入	4,848,682
その他の収入	1,404,799
臨時支出	7,593
災害復旧事業費支出	7,458
その他の支出	135
臨時収入	58,884
業務活動収支	7,046,314
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,568,407
公共施設等整備費支出	3,696,675
基金積立金支出	7,490,978
投資及び出資金支出	177,480
貸付金支出	203,226
その他の支出	48
投資活動収入	2,574,104 ※
国県等補助金収入	981,180
基金取崩収入	910,180
貸付金元金回収収入	270,285
資産売却収入	351,994
その他の収入	60,464
投資活動収支	△ 8,994,303
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,528,290
地方債等償還支出	7,528,290
その他の支出	-
財務活動収入	3,391,250
地方債等発行収入	3,385,629
その他の収入	5,621
財務活動収支	△ 4,137,040
本年度資金収支額	△ 6,085,030 ※
前年度末資金残高	11,072,151
比例連結割合変更に伴う差額	△ 19,841
本年度末資金残高	4,967,280
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	400,049
本年度末歳計外現金残高	400,049
本年度末現金預金残高	5,367,329

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(5) 連結附属明細書

① 連結精算表

連結貸借対照表内訳表

科目	一般企業等財務書類				地方公営事業会計										連結修正等	
	一般会計	土地取得特別会計	総計 (単統合)	相殺消去	純計	公営企業会計										
						下水事業会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者介護特別会計	介護保険特別会計	工業団地事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	駐車場事業特別会計	宅地造成事業特別会計	電気事業特別会計		総計 (単統合)
資産合計	141,790,938	0	141,790,938	0	141,790,938	31,987,110	1,583,337	4,104	189,756	2,799,174	12,864,080	1,429,965	392,280	1,061,198	194,064,943	0
固定資産	136,301,047	0	136,301,047	0	136,301,047	31,244,933	358,181	1,626	7,639	2,390,174	12,862,813	1,429,956	392,280	1,026,183	183,557,606	0
有形固定資産	120,664,225	0	120,664,225	0	120,664,225	29,292,614	0	0	81,428	1,859,756	12,859,756	1,429,956	124,311	747,036	165,199,328	0
事業用資産	51,486,136	0	51,486,136	0	51,486,136	0	0	0	81,428	0	1,429,956	124,311	747,036	53,868,869	0	
土地	25,332,718	0	25,332,718	0	25,332,718	0	0	0	81,428	0	911,368	124,311	0	26,449,827	0	
立木竹	154,477	0	154,477	0	154,477	0	0	0	0	0	0	0	0	154,477	0	
立木竹減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	61,885,252	0	61,885,252	0	61,885,252	0	0	0	0	0	0	1,170,946	0	63,056,198	0	
建物減価償却累計額	38,347,710	0	38,347,710	0	38,347,710	0	0	0	0	0	0	0	0	39,504,950	0	
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工作物	9,712,583	0	9,712,583	0	9,712,583	0	0	0	0	0	0	206,125	0	9,918,708	0	
工作物減価償却累計額	7,394,958	0	7,394,958	0	7,394,958	0	0	0	0	0	0	0	0	10,214,663	0	
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
船舶	27,327	0	27,327	0	27,327	0	0	0	0	0	0	0	0	27,327	0	
船舶減価償却累計額	27,327	0	27,327	0	27,327	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮橋等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設勘定	143,774	0	143,774	0	143,774	0	0	0	0	0	0	0	0	143,774	0	
工事費	68,530,828	0	68,530,828	0	68,530,828	28,677,128	0	0	0	0	12,859,756	0	0	110,067,712	0	
土地	16,817,803	0	16,817,803	0	16,817,803	17,995	0	0	0	0	118,034	0	0	16,933,833	0	
土地減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	10,261,655	0	10,261,655	0	10,261,655	1,720,919	0	0	0	0	2,234,690	0	0	12,666,394	0	
建物減価償却累計額	7,125,139	0	7,125,139	0	7,125,139	0	0	0	0	0	1,139,031	0	0	10,602,922	0	
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工作物	116,978,880	0	116,978,880	0	116,978,880	35,499,886	0	0	0	0	15,989,181	0	0	168,467,948	0	
工作物減価償却累計額	68,505,999	0	68,505,999	0	68,505,999	6,981,034	0	0	0	0	4,343,118	0	0	79,630,151	0	
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	17,810	0	0	0	0	0	0	0	17,810	0	
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	7,551	0	0	0	0	0	0	0	7,551	0	
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設勘定	103,627	0	103,627	0	103,627	15,500	0	0	0	0	0	0	0	119,177	0	
物品	3,734,766	0	3,734,766	0	3,734,766	1,485,376	0	0	0	0	0	0	0	5,220,142	0	
物品減価償却累計額	3,087,505	0	3,087,505	0	3,087,505	869,890	0	0	0	0	0	0	0	4,957,395	0	
物品減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	10,187	0	10,187	0	10,187	1,952,319	0	0	0	0	0	0	0	1,962,506	0	
ソフトフェア	10,187	0	10,187	0	10,187	0	0	0	0	0	0	0	0	10,187	0	
ソフトフェア	0	0	0	0	0	1,952,319	0	0	0	0	0	0	0	1,952,319	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資その他の資産	15,626,635	0	15,626,635	0	15,626,635	0	358,181	1,626	7,639	149,486	3,057	0	279,149	16,425,772	0	
投資及び出資金	11,514,085	0	11,514,085	0	11,514,085	0	0	0	0	0	0	0	0	11,514,085	0	
有価証券	543,594	0	543,594	0	543,594	0	0	0	0	0	0	0	0	543,594	0	
出資金	10,439,030	0	10,439,030	0	10,439,030	0	0	0	0	0	0	0	0	10,439,030	0	
その他	531,461	0	531,461	0	531,461	0	0	0	0	0	0	0	0	531,461	0	
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期証券償還	529,019	0	529,019	0	529,019	396,394	1,864	12,063	0	3,191	0	0	0	942,530	0	
長期証券償還	1,339,349	0	1,339,349	0	1,339,349	0	0	0	0	0	0	0	0	1,339,349	0	
減価基金	2,492,978	0	2,492,978	0	2,492,978	0	0	0	0	0	0	0	279,149	2,772,127	0	
減価基金	607,100	0	607,100	0	607,100	0	0	0	0	0	0	0	0	607,100	0	
その他	1,885,877	0	1,885,877	0	1,885,877	0	0	0	0	0	0	0	279,149	2,165,026	0	
その他	11,136	0	11,136	0	11,136	0	0	0	149,486	0	0	0	0	160,622	0	
徴収不能引当金	58,931	0	58,931	0	58,931	38,213	238	4,424	0	134	0	0	0	102,941	0	
流動資産	5,489,891	0	5,489,891	0	5,489,891	742,177	1,225,156	2,478	175,118	2,568,259	1,268	9	237,970	35,012	10,477,337	0
現金預金	851,586	0	851,586	0	851,586	600,273	6,689	2,200	1,627	49,123	197	9	1,489	35,012	1,546,186	0
現金預金	182,857	0	182,857	0	182,857	144,396	122,882	278	10,164	49,829	1,071	0	0	491,457	0	
短期貸付金	138,512	0	138,512	0	138,512	0	0	0	0	0	0	0	0	138,512	0	
基金	4,341,120	0	4,341,120	0	4,341,120	1,095,675	0	163,326	0	0	0	0	0	5,600,121	0	
短期貸付金	928,128	0	928,128	0	928,128	0	1,095,675	0	163,326	0	0	0	0	2,187,129	0	
減価基金	3,412,992	0	3,412,992	0	3,412,992	0	0	0	0	0	0	0	0	3,412,992	0	
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0	2,469,307	0	0	0	236,481	2,705,788	0	
その他	74	0	74	0	74	290	0	0	0	0	0	0	0	274	0	
徴収不能引当金	4,428	0	4,428	0	4,428	2,000	50	0	0	0	0	0	0	7,930	0	
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
負債・純資産合計	141,790,938	0	141,790,938	0	141,790,938	31,987,110	1,583,337	4,104	182,756	2,799,174	12,864,080	1,429,965	392,280	1,061,198	194,064,943	0
負債合計	41,134,135	16,063	41,150,197	0	41,150,197	27,989,965	0	0	480	1,065,250	6,657,852	648,497	0	816,900	78,329,140	0
固定負債	38,390,499	8,313	38,398,811	0	38,398,811	28,278,939	0	0	885,030	6,159,459	454,587	0	0	781,530	71,038,356	0
貸付債権	31,492,425	6,319	31,498,737	0	31,498,737	18,795,176	0	0	0	885,030	6,159,459	454,587	0	781,530	58,554,519	0
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
退職手当引当金	4,898,074	0	4,898,074	0	4,898,074	0	0	0	0	0	0	0	0	4,898,074	0	
損失準備引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	7,583,763	0	0	0	0	0	0	0	7,583,763	0	
流動負債	4,743,636	9,750	4,753,386	0	4,753,386	1,611,025	0	480	180,220	498,393	193,910	0	55,370	7,292,784	0	
1年内償還予定地方債等	4,048,058	9,750	4,057,808	0	4,057,808											

連結資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				地方公営事業会計										合計 (単結合)	連結修正等
	一般会計	土地取得特別 会計	総計 (単結合)	相殺消去	全体財務書類											
					公営企業会計 下水道事業会 計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	介護保険特別 会計	工業団地事業 特別会計	その他 農業集落排水 事業特別会計	駐車場事業 特別会計	宅地造成事業 特別会計	電気事業特別 会計			
前年度末純資産残高	118,742,560	△ 25,812	118,716,747	-	118,716,747	9,010,476	1,511,683	622	130,552	1,504,925	7,502,628	2,873,600	267,276	288,354	141,806,863	-
経行取引(△)	△ 49,050,059	△ 510	△ 49,050,568	10,260	△ 49,040,308	△ 8,324,920	△ 8,906,093	△ 1,442,294	△ 7,345,722	△ 28,930	△ 1,921,683	△ 2,218,173	△ 31,126	△ 44,056	△ 79,455,206	-
附添	30,868,155	10,260	30,878,415	△ 10,260	30,868,155	1,118,163	8,877,747	1,446,775	7,397,447	176,500	625,284	127,041	1,820	-	50,638,932	-
取返	23,213,540	10,260	23,223,800	△ 10,260	23,213,540	945,881	6,381,102	1,446,775	4,521,997	176,500	613,400	127,041	1,820	-	37,438,085	-
国庫等補助金	7,854,613	-	7,854,613	-	7,854,613	172,272	2,486,645	-	2,875,450	-	11,884	-	-	-	13,200,887	-
本年度差額	△ 18,181,904	9,750	△ 18,172,154	0	△ 18,172,154	△ 7,406,657	71,654	3,482	51,125	147,570	△ 1,296,399	△ 2,092,132	△ 29,306	△ 44,056	△ 28,768,274	-
固定資産の支動(内部支動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価差額	20,332	-	20,332	-	20,332	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,332	-
無形資産等	75,815	-	75,815	-	75,815	2,070,723	-	-	-	-	-	-	124,311	-	2,352,278	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81,429	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比附連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	322,604	-	-	-	-	-	-	-	-	322,604	-
本年度末純資産残高	△ 18,085,757	9,750	△ 18,076,007	0	△ 18,076,007	△ 5,013,330	71,654	3,482	51,125	228,999	△ 1,296,399	△ 2,092,132	95,004	△ 44,056	△ 26,071,060	-
本年度末純資産残高	100,658,603	△ 18,062	100,640,741	0	100,640,741	3,997,146	1,583,337	4,104	182,276	1,733,924	6,206,229	781,468	382,280	244,298	115,735,803	-

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				地方公営事業会計										合計 (単結合)	連結修正等
	一般会計	土地取得特別 会計	総計 (単結合)	相殺消去	全体財務書類											
					公営企業会計 下水道事業会 計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	介護保険特別 会計	工業団地事業 特別会計	その他 農業集落排水 事業特別会計	駐車場事業 特別会計	宅地造成事業 特別会計	電気事業特別 会計			
業務活動収支	3,462,348	9,750	3,472,098	0	3,472,098	1,040,390	△ 70,466	289	△ 6,839	292,653	496,069	229,220	5	83,206	5,536,723	-
業務支出	28,137,366	510	28,137,875	△ 10,260	28,127,615	1,223,014	8,977,643	1,471,976	7,401,177	114,231	311,443	53,326	18,400	62,325	47,761,151	-
業務費用支出	11,572,044	510	11,572,553	-	11,572,553	664,964	129,493	10,047	206,571	48,858	294,874	43,253	1,820	18,477	12,990,910	-
人件費支出	4,579,311	-	4,579,311	-	4,579,311	59,955	320	-	23,900	-	22,428	-	-	-	4,684,613	-
物性費支出	6,809,616	-	6,809,616	-	6,809,616	218,245	129,173	10,047	183,071	42,318	126,641	26,758	1,820	11,941	7,283,811	-
支払利息支出	383,117	510	383,627	-	383,627	383,397	-	-	6,540	145,805	16,495	-	-	6,535	942,398	-
その他の支出	-	-	-	-	-	4,168	-	-	-	-	-	-	-	-	4,168	-
移転費用支出	16,565,322	-	16,565,322	△ 10,260	16,555,062	558,050	8,848,149	1,461,929	7,194,607	65,374	16,570	10,073	16,580	43,849	34,770,241	-
補助金等支出	6,013,474	-	6,013,474	-	6,013,474	597,857	3,489,096	1,435,533	599	1,274	4,764	-	-	-	11,500,367	-
社会保険給付支出	6,907,638	-	6,907,638	-	6,907,638	-	5,283,859	-	7,188,190	-	135	-	-	-	19,389,822	-
他会計への繰出支出	3,440,545	-	3,440,545	△ 10,260	3,430,285	-	-	24,685	-	64,000	-	-	16,580	30,402	3,565,952	-
その他の支出	203,665	-	203,665	-	203,665	393	65,194	1,712	5,847	100	11,670	10,073	-	13,447	312,101	-
業務収入	31,548,288	10,260	31,558,548	△ 10,260	31,548,288	2,263,404	8,907,311	1,472,265	7,394,339	406,884	807,512	282,646	18,405	145,531	52,246,554	-
税金等収入	23,227,004	10,260	23,237,264	△ 10,260	23,227,004	914,770	6,387,525	1,446,577	4,518,216	176,500	613,507	127,041	1,820	-	37,412,960	-
国庫等補助金収入	6,973,523	-	6,973,523	-	6,973,523	7,721	2,486,645	-	2,875,450	-	2,884	-	-	-	12,351,223	-
貸付金及び手数料収入	798,892	-	798,892	-	798,892	1,310,326	-	-	-	148	175,824	46,883	-	-	2,330,276	-
その他の収入	550,870	-	550,870	-	550,870	30,384	33,140	25,688	673	230,236	10,297	108,721	16,585	145,531	1,152,125	-
臨時支出	7,458	-	7,458	-	7,458	-	135	-	-	-	-	-	-	-	7,593	-
返還債戻金等支出	7,458	-	7,458	-	7,458	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,458	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	135	-	-	-	-	-	-	135	-
臨時収入	58,884	-	58,884	-	58,884	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58,884	-
投資活動収支	△ 2,196,813	-	△ 2,196,813	-	△ 2,196,813	△ 160,810	△ 1,095,675	-	△ 163,326	△ 63,395	△ 8,770	-	-	△ 181,279	△ 3,869,868	△ 5,039,264
投資活動支出	4,028,037	-	4,028,037	-	4,028,037	274,148	1,167,607	-	171,279	63,395	12,770	-	-	181,279	5,898,516	5,039,264
公債等償還準備支出	2,283,981	-	2,283,981	-	2,283,981	274,100	-	-	-	63,395	12,770	-	-	-	2,438,857	-
基金積立金支出	921,089	-	921,089	-	921,089	-	1,167,607	-	171,279	-	-	-	-	181,279	2,441,254	5,039,264
投資及び出資支出	620,131	-	620,131	-	620,131	-	-	-	-	-	-	-	-	-	620,131	-
貸付金支出	203,228	-	203,228	-	203,228	-	48	-	-	-	-	-	-	-	203,228	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48	-
投資活動収入	1,831,224	-	1,831,224	-	1,831,224	113,538	71,932	-	7,953	-	4,000	-	-	-	2,028,648	-
国庫等補助金収入	622,208	-	622,208	-	622,208	113,538	-	-	-	-	4,000	-	-	-	739,747	-
基金取返収入	920,704	-	920,704	-	920,704	-	71,932	-	7,953	-	-	-	-	-	900,590	-
貸付金元金回収収入	320,285	-	320,285	-	320,285	-	-	-	-	-	-	-	-	-	320,285	-
資産売却収入	67,884	-	67,884	-	67,884	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67,884	-
その他の収入	143	-	143	-	143	-	-	-	-	-	-	-	-	-	143	-
財務活動収支	△ 1,840,490	△ 9,750	△ 1,850,240	-	△ 1,859,240	△ 622,827	-	-	△ 180,220	△ 487,266	△ 229,319	-	-	-	△ 3,378,872	-
財務活動支出	4,200,490	9,750	4,210,240	-	4,210,240	1,613,031	-	-	180,220	487,266	229,319	-	-	-	6,720,076	-
地方債等償還支出	4,200,490	9,750	4,210,240	-	4,210,240	1,613,031	-	-	-	-	-	-	-	-	6,720,076	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	2,351,000	-	2,351,000	-	2,351,000	990,204	-	-	-	-	-	-	-	-	3,341,204	-
地方債等発行収入	2,351,000	-	2,351,000	-	2,351,000	667,600	-	-	-	-	-	-	-	-	3,018,600	-
その他の収入	-	-	-	-	-	322,604	-	-	-	-	-	-	-	-	322,604	-
本年度資金収支	△ 583,955	0	△ 583,954	0	△ 583,954	256,952	△ 1,166,141	289	△ 170,164	49,037	33	1	5	△ 98,073	△ 1,712,016	△ 5,039,264
前年度末資金残高	1,038,538	0	1,038,538	-	1,038,538	943,320	1,172,810	1,912	△ 171,292	88	164	8	1,484	133,086	2,881,200	5,039,264
比附連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	452,584	0	452,584	0	452,584	600,273	6,669	2,200	1,627	49,123	197	9	1,489	35,012	1,149,184	0
前年度末繰上り現金増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度繰上り現金増減	399,002	0	399,002	-	399,002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	399,002	-
本年度繰上り現金増減	399,002	0	399,002	-	399,002	-	-	-	-	-	-	-	-	-	399,002	-
本年度末繰上り現金増減	851,586	0	851,586	0	851,586	600,273	6,669	2,200	1,627	49,123	197	9	1,489	35,012	1,548,188	0

(6) 注記（連結会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（公益財団法人及び一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………原価法

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	6年～75年
船舶	7年～8年
物品	2年～15年

ただし、一部の連結対象団体について、建物以外の有形固定資産は定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業会計	地方公営事業会計 （地方公営企業法適用会計）	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業団地事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
電気事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
岩手中部水道企業団	一部事務組合・広域連合 (地方公営企業法適用会計)	比例連結	44.37%
北上地区広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	47.23%
岩手中部広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	30.32%
北上地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	86.14%
岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※
岩手県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.82%
(一財)きたかみ地域振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)北上市文化創造	第三セクター等	全部連結	—
(公財)和賀町福祉等基金	第三セクター等	全部連結	—
(公財)北上市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)日本現代詩歌文学館運営協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし、岩手県市町村総合事務組合の連結にあたっては、組合から提示された一般負担金額による按分（一部の費目については、一般負担金額による按分ではなく、実態に即した合理的な方法により按分）後の金額により計上しています。

- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成28年度 北上市の財政状況

発 行 北上市財務部財政課

郵便番号 024-8501

住 所 岩手県北上市芳町1番1号

電 話 0197-64-2111（代表）